

26-J010

## 地域創生を目指した自立自走の取組

－平成 26 年度 地域連携推進事業活動報告書－

平成 27 年 9 月

一般社団法人 情報サービス産業協会



## 委員名簿

議長	原 孝	株式会社リンクレア 取締役会長
副議長	毛利 隆重	NECソリューションイノベータ株式会社 代表取締役 執行役員社長
委員	平 春男	ITコーディネータ協会 常務理事・事務局長
	沢井 良一	一般社団法人秋田県情報産業協会 理事 株式会社アキタ電子システムズ 部長
	野田 正昭	一般社団法人熊本県情報サービス産業協会 理事 株式会社K I S 代表取締役社長
	内田 陽一	公益社団法人埼玉県情報サービス産業協会 事務局長
	渡辺 守	一般社団法人システムエンジニアリング岡山 事務局長
	故島 利美	一般社団法人長崎県情報産業協会 事務局長
	鷺 弘樹	株式会社東日本計算センター 代表取締役社長
	柴田 健二	一般社団法人福岡県情報サービス産業協会 麻生教育サービス株式会社 取締役営業部長
	菅野 満	一般社団法人北海道 IT 推進協会 副会長
	佐藤 文昭	一般社団法人宮城県情報サービス産業協会 サイバーコム株式会社 常務取締役ソリューション事業部長
	河澄 修	一般社団法人山梨県情報通信業協会 専務理事
	藤田 英治	特定非営利活動法人 静岡情報産業協会 事務局長
ワザハ	小池 雅之	経済産業省 商務情報政策局 地域情報化人材育成推進室長
事務局	手計 将美	一般社団法人情報サービス産業協会 事務局次長
	村上 三恵	一般社団法人情報サービス産業協会 広報サービス部

(平成 27 年 3 月現在)



## 目 次

第 1 章	平成 26 年度地域活性化事業	1
1.1	地域活性化事業	1
1.2	地域連携推進事業	2
1.3	各地域の目指すところ	5
第 2 章	北海道 IT 推進協会の取組	7
2.1	協会の概要	7
2.2	北海道 IT 産業の現状と課題	7
2.3	地域連携推進事業	9
2.4	今後の展開の方向性 ～何を目指していくのか	11
第 3 章	秋田県情報産業協会の取組	13
3.1	協会・団体の概要	13
3.2	IT 市場における課題と取り組み	13
3.3	地域連携推進事業	13
3.4	自らの地域は何を目指していくのか	15
第 4 章	宮城県情報サービス産業協会の取組	16
4.1	協会概要	16
4.2	宮城の IT 市場における課題	17
4.3	地域連携推進事業	17
4.4	自らの地域は何を目指していくのか	20
第 5 章	埼玉県情報サービス産業協会の取組	22
5.1	協会・団体の概要	22
5.2	埼玉地域の IT 市場における課題	22
5.3	地域連携推進事業	22
5.4	自らの地域は何を目指していくのか	24
第 6 章	山梨県情報通信業協会の取組	25
6.1	協会概要	25
6.2	地域の IT 市場における課題	25
6.3	地域連携推進事業	25
6.4	自らの地域は何を目指していくのか	26

第7章	静岡情報産業協会の取組	27
7.1	協会・団体の概要	27
7.2	静岡地域の IT 市場における課題	27
7.3	地域連携推進事業	27
7.4	自らの地域は何を目指していくのか	29
第8章	システムエンジニアリング岡山の取組	30
8.1	協会概要	30
8.2	岡山の IT 市場における課題	30
8.3	地域連携推進事業	31
8.4	地域連携と今後の活動	34
第9章	福岡県情報サービス産業協会の取組	35
9.1	協会・団体の概要	35
9.2	福岡の IT 市場における課題	36
9.3	地域連携推進事業	37
第10章	長崎県情報産業協会の取組	46
10.1	協会概要	46
10.2	長崎の IT 市場における課題	48
10.3	地域連携推進事業	50
10.4	自らの地域は何を目指していくのか	52
第11章	熊本県情報サービス産業の取組	54
11.1	協会・団体の概要	54
11.2	熊本の IT 市場における課題	55
11.3	地域連携推進事業	56
11.4	自らの地域は何を目指していくのか	59

# 第1章 平成26年度地域活性化事業

## 1.1 地域活性化事業

### (1) 概要

JISA の地域活性化事業は、地域の情報サービス産業団体、地域情報化関連団体等が実施する地産地消のための各種活動等を支援することにより、地域における情報サービス産業の振興及び IT 利活用を通じた地域経済の活性化に資することを目的とする。

対象となる事業は、次の二つの事業いずれかに該当するものであって、公共の利益の増進、地域における情報サービス産業の振興及び IT 利活用を通じた地域の活性化に寄与するものとする。

JISA 地域活性化事業の概要

(1)地域連携事業	A.地域連携 <sup>2</sup>	地域における IT 利活用の促進に向けたベンダー、ユーザー、IT コーディネータ、情報関連団体、行政機関等関係者連携の仕組み作り及びその活動
	B.ビジネス連携 <sup>3</sup>	地域におけるユーザー・ベンダー間のビジネス連携促進のための活動
(2)地域高度化事業 <sup>1</sup>		団体が実施する講演会・セミナー、調査研究事業、IT 技術者研修事業等、地域における情報サービス産業の高度化並びに高度 IT 人材の育成に資する事業

注1：前年度までの「高度化事業」と「高度 IT 人材育成事業」を統合して「地域高度化事業」とする。

注2：「地域連携事業」における「A.地域連携」は1年間でベンダー、ユーザー、IT コーディネータ、情報関連団体、行政機関等関係者連携の仕組みを作る（1回の交付申請につき1年限り）。

注3：「地域連携事業」における「B.ビジネス連携」はユーザー・ベンダー間のビジネス連携促進のための具体的な活動を行い、1回の交付申請につき2年迄。

### (2) 平成26年度の実施状況

地域活性化の推進と地域情報サービス産業の発展に資するため、以下の団体会員に対し、それぞれの事業活動を支援した。

#### ①地域連携推進事業

1. (一社)北海道 IT 推進協会
2. (一社)秋田県情報産業協会
3. (一社)宮城県情報サービス産業協会
4. (公社)埼玉県情報サービス産業協会
5. (一社)山梨県情報通信業協会
6. NPO 法人静岡情報産業協会
7. (一社)システムエンジニアリング岡山
8. (一社)福岡県情報サービス産業協会
9. (一社)長崎県情報サービス産業協会
10. (一社)熊本県情報サービス産業協会

## ②地域高度化事業

1. (一社)北海道 IT 推進協会
2. (一社)秋田県情報産業協会
3. (一社)山形県情報産業協会
4. (一社)宮城県情報サービス産業協会
5. (一社)茨城県情報サービス産業協会
6. (一社)栃木県情報サービス産業協会
7. (一社)群馬県情報サービス産業協会
8. (公社)埼玉県情報サービス産業協会
9. (公社)千葉県情報サービス産業協会
10. (一社)神奈川県情報サービス産業協会
11. (一社)山梨県情報通信業協会
12. NPO 法人静岡情報産業協会
13. (一社)岐阜県情報産業協会
14. (一社)愛知県情報サービス産業協会
15. (一社)和歌山情報サービス産業協会
16. (一社)京都府情報産業協会
17. (一社)島根県情報産業協会
18. (一社)システムエンジニアリング岡山
19. (一社)広島県情報産業協会
20. 香川県情報サービス産業協議会
21. (一社)高知県情報産業協会
22. (一社)福岡県情報サービス産業協会
23. (一社)長崎県情報産業協会
24. 大分県情報サービス産業協会
25. (一社)鹿児島県情報サービス産業協会
26. (公社)沖縄県情報産業協会

## 1.2 地域連携推進事業

### (1) ねらい

我が国では、日本再興戦略により IT を効果的に活用する社会の実現を目指している。地域の情報サービス産業にとっても、豊かで安全な地域社会を実現するための基盤を築き、地域からの変革を提唱する絶好の機会でもある。

地域連携事業は、連携の仕組みづくりに係る「地域連携」、ビジネスマッチング等に展開する「ビジネス連携」に取り組み、地域におけるベンダー・ユーザー・IT コーディネーター・行政機関等が連携する仕組みを構築し、新たな地域社会を実現するためのプロデュース及びコーディネート機能強化を図り、地域自らが「自立自走」の精神で IT の「地産地消」を実現し、地域から将来の IT 社会を実現するための変革に挑戦していく。

### (2) 活動状況のまとめ

平成 26 年度の各地域による取組は、そのねらいや実施内容により「政策の実施」、「自治体への提言」、「連携体制の構築」、「ユーザーへの情報発信」、「地域産業との連携」等に類型することができる。

#### ①政策の実施

政策の実施としては、宮城県情報サービス産業協会が宮城県より受託の「地域 IT 業界次世代人材育成事業」及び「被災企業 ICT 活用推進事業」を実施した。

## ②自治体への提言

自治体に対しては、**埼玉県情報サービス産業協会**がさいたま市に市民満足度向上に関する企画書を提出した。また、**熊本県情報サービス産業協会**が熊本県知事及び熊本市長に対して「政策提言書」を提出した。

## ③連携体制の構築

### a) 会議体等の設置・運営

地域におけるユーザー・ベンダーの連携を具体的に進めるためには、検討を行う場としての連携体制の構築が必要となる。そこで、**北海道 IT 推進協会**は北海道地域情報セキュリティ連絡会議、**埼玉県情報サービス産業協会**は埼玉 IT 活用経営支援ネットワーク会議、**福岡県情報サービス産業協会**はふくおかクラウドアライアンス、**長崎県情報産業協会**は長崎県 ICT 化推進連絡会議をそれぞれ設置・運営した。

### b) ユーザー・ベンダー連携

**埼玉県情報サービス産業協会**は、IT サービスに対する地域ニーズのヒアリング調査を実施した。**山梨県情報通信業協会**は、前年度に引き続き、製造現場におけるデータ共有・システム化、技術伝承、特殊技術のデータ化に向けた共同プロジェクト（連携プラットフォーム）を進めた。**システムエンジニアリング岡山**は、「おokayama IT 経営力大賞」を実施し、県内の個人・企業・団体を対象に優れた IT 利活用を顕彰した。**福岡県情報サービス産業協会**は、FISA 及びユーザー向け「情報セキュリティセミナー」、商工会議所及び中小企業経営者協会と昨年に続き「IT 寺子屋」の開催、地元 ICT ユーザー向け「クラウドサービスに関するセミナー、ビジネスマッチングや ICT 活用相談会」の実施、地元 ICT ユーザー団体が主催する「クラウドサービス」関連セミナーへの講師派遣を行った。**長崎県情報産業協会**は、「長崎県 ICT 化推進連絡会議」により、地域中小製造業における ICT 活用推進支援の 3 カ年計画を策定した。また、長崎工業界からの要請により、会員企業の技術・製品・システム等を検索できるデータベースを公開した。

### b) 産官連携

**北海道 IT 推進協会**は、関係行政機関等と連携して「北海道地域情報セキュリティ連絡会議」を立ち上げ、北海道情報セキュリティフォーラム 2014 を開催した。**秋田県情報産業協会**は、県内自治体職員を対象に講演会「番号制度の民間開放・民間利用に向けた可能性と展望」を開催した。**埼玉県情報サービス産業協会**は、県内の自治体・

団体等を対象に「埼玉県自治体クラウドセミナー」を開催した。また、設置している「埼玉 IT 活用経営支援ネットワーク会議」に行政・団体からの意見や入札案件情報などが寄せられるようになった。**福岡県情報サービス産業協会**は、「ふくおかクラウドアライアンス」の設立2周年記念事業を実施した。

#### c)産学連携

**秋田県情報産業協会**は、公立大学法人国際教養大学との包括連携協定の締結を視野に入れたセミナーと交流会として、講演会「グローバル化の中の日本と国際教養大学」を開催した。**宮城県情報サービス産業協会**は、大学生・高専生、専門学校生を対象にシステム開発プロジェクトを疑似体験する産学連携 IT インターンシップ事業を実施した。また、県内の中学・高校向けに出前授業の実施、宮城大学及び東北学院大学への講師派遣を実施した。**山梨県情報通信業協会**は、技術シーズを基に山梨大学と連携して「アカデミックサロン」を開催した。**静岡情報産業協会**は、静岡大学組込システムアーキテクト研究所と「Java プログラミング研究会」を協同実施した。**熊本県情報サービス産業協会**は、昨年度に引き続き、崇城大学との連携により大学側が企業の社員を学生として受け入れ PBL を実施する「逆インターンシップ」を行った。

#### d)ベンダー間連携

**秋田県情報産業協会**は、東北 SaaS 連合会が主催するクラウドセミナーに参加し、秋田県におけるクラウド事情及び秋田県 12 町村における電算システム共同化の取組について紹介した。**宮城県情報サービス産業協会**は、地域における IT 利活用水準及び技術の向上と地域 IT 産業の振興を目的とする「ICT Conference 2014」を開催した。**福岡県情報サービス産業協会**は、県内 ICT ベンダーを対象にクラウドサービスをコーディネータ資格取得に向けた講座、会員企業を対象に「クラウドサービスを活用・構築するための研修会」を実施した。**長崎県情報産業協会**は、協業への発展を目的とし、発表会「わが社の一押し（得意技術・製品・分野等）」を開催した。また、「ビジネスコラボ会」により新ビジネス開拓等を目指している。

#### ④ユーザーへの情報発信

ユーザーへの情報発信としては、**福岡県情報サービス産業協会**がふくおかクラウドアライアンス設立2周年記念事業として「クラウドサービス事例研究セミナー」を開催した。

#### ⑤地域産業との連携

地域における他産業との連携では、**秋田県情報産業協会**は、地元文化の復活と商業化、若手経営者の事例発表等によりニーズ発掘力を養うため、講演会「秋田美人の産業化～

会える秋田美人あきた舞妓～」を開催した。山梨県情報通信業協会は、製造業及び農業における ICT 導入の状況と今後に関する調査を実施した。また、県内製造業の ICT 利活用の共同プロジェクトに取り組んだ。

#### ⑥その他（イベント開催・参加等）

各地域では自治体等が開催する各種イベントにも積極的に参加し、市場やビジネスの拡大に向けた取組を行った。宮城県情報サービス産業協会では「ビジネスフォーラム in 宮城」を開催した。埼玉県情報サービス産業協会では「彩の国ビジネスアリーナ 2015」に参加し、IT ソリューションゾーンを設営した。熊本県情報サービス産業協会では「2015 くまもと産業ビジネスフェア」に参加した。

### 1.3 各地域の目指すところ

JISA は、当初、地域連携事業により各地域の目指す地域ビジネスのあり方を示し、地域 IT ユーザーに対する地域ビジネス（地産地消型）、大都市大手ベンダーに対する地域ビジネス（役割分担型）、グローバル展開などを目指してきたが、各地域では、それぞれの特性を踏まえた地域連携推進事業により独自の目指すところを示している。

北海道は、IT 社会を支えると共に、さらに進む国際化の潮流の中で、北海道の IT 企業の存在を学生・若年労働者及び各企業、そして海外諸国へ発信すべく「連携の強化と発信」を目指していく。

秋田は、地域課題を解決する ICT 利活用の地産地消が進み、地域中小ベンダーが、若年者の人材育成を含め、新しい技術や経験を蓄積し、付加価値の高い商品やサービスを提供することで、メーカーとの役割交代を目指していく。

宮城は、『ICT の進化を宮城の力に』をコンセプトとし、ビジネスチャンスの創出、事業の拡充と事業推進体制の整備、共通する経営課題への取組、MISA の存在感・好感度アップを目指していく。

埼玉は、システム開発等独自に受注出来る企業育成を図るべく、行政及び地域経済団体と連携し、案件の発掘に取組み、地域活性化と IT 中小企業の支援により、「地産・地消」を目指していく。

山梨は、他産業との交流、県・大学との連携を深め、支援機構と協働して地域における ICT 需要の創出、人材の育成・確保、会員企業の経営基盤強化を図り、成長産業を支えるプラット

フォームとしての情報通信業の存在を高めることを目指していく。

**静岡**は、ベンダー・ユーザー・コーディネーター・行政等が連携する仕組みを構築し、地域社会や地域中小企業の IT 化のためにプロデュース及びコーディネート機能の強化を図り、「自立自走」精神による「地産地消」の実現を目指していく。

**岡山**は、県の情報化関連施策と連携し、IT を活用した災害対策、医療・福祉・教育等における IT 活用促進、幅広い産業分野における IT 活用、IT 関連産業の振興、IT による行政サービス向上、岡山の情報発信力の強化を目指していく。

**福岡**は、福岡だけではなく、九州全体でユーザー企業・団体と連携し、IT 活用（特にクラウドサービス）モデルを創出し、日本さらにはアジアへ情報発信ができる「クラウドサービス先進地域」として、IT ビジネス創出の場となることを目指していく。

**長崎**は、中小企業が安価に共同活用できる生産等管理システム等、クラウドサービスを中心に地域企業の ICT 利活用を推進する地産地消型ビジネスを生み出す（育成する）ことを目指していく。

**熊本**は、地域における産学官の連携を推進し、将来の道州制を見据えた熊本県のポテンシャルアップと IT 分野の産業横断的役割を果たすソフト企業群としての持続的に変革・成長を目指す

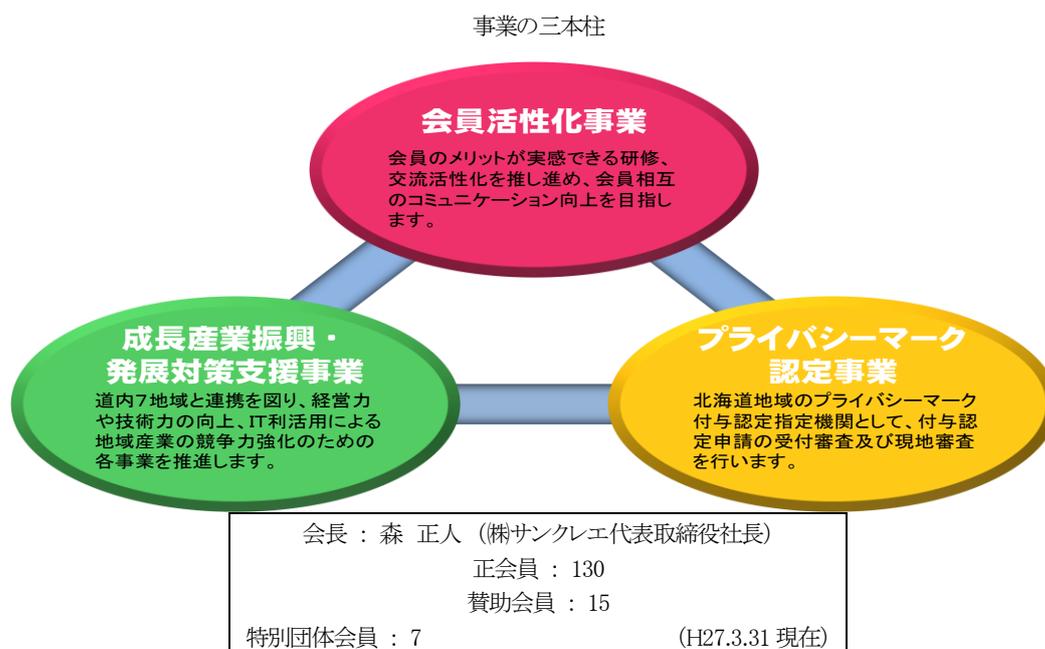
これらにより、各地域における自立自走の取組がより推進されるものと認識している。

## 第2章 北海道 IT 推進協会の取組

### 2.1 協会の概要

一般社団法人北海道 IT 推進協会（HICTA）は、(社)北海道ソフトウェア協会、(社)日本システムハウス協会北海道支部、北海道コンピュータディーラー協会、北海道マルチメディア協会が統合し、2003年に設立された。そのため、当協会にはソフトウェア開発、システムの設計製造をはじめとして、コンテンツ製作、メディアまでの幅広い範囲の企業が加盟している。

HICTA は他産業との連携をより深め、北海道の情報化ニーズをともに育てることによって、地域、産業、行政サービスの情報化に貢献し、あわせて国内外で活動する情報産業関連団体ともアライアンスしながら業界全体の発信力、経営力、技術力の強化を目指している。



### 2.2 北海道 IT 産業の現状と課題

#### (1) 北海道における IT 関連市場規模推移

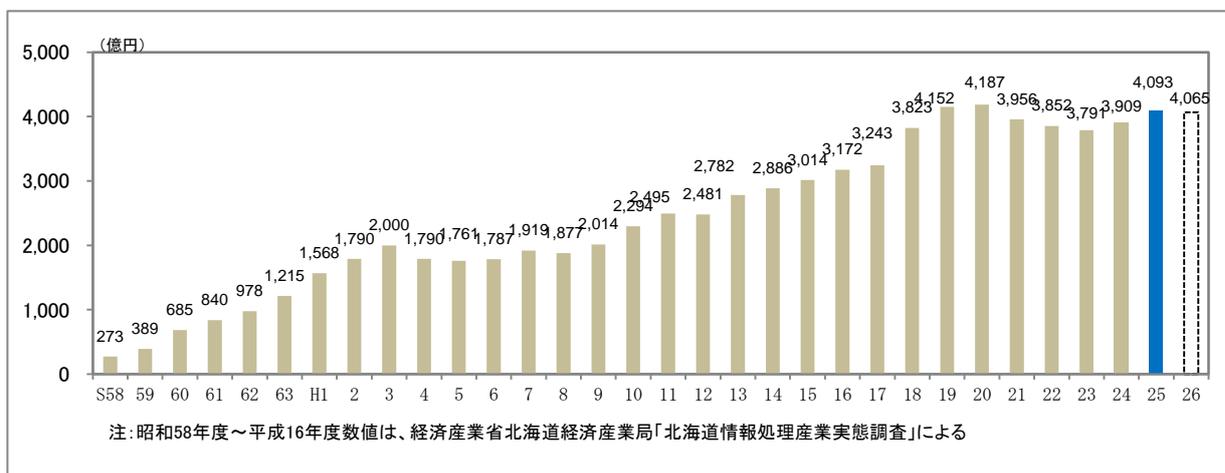
北海道の IT 産業は、昭和 40 年代頃から計算センターを業とする企業が札幌市内等に相次いで設立されたことから始まると言われ、ここから、北の大地における情報産業集積が形成された。そのほとんどの企業は、現在も幅広い業務システム対応の IT 企業として道内業界をリードしている。

昭和 50 年代以降は、コンピュータメーカー系列毎のアプリケーションソフト開発が主流の時代であり、加えて北海道においては北海道大学の情報系学科卒業生を中心にベンチャー企業の設立が活発化し、ゲームソフトやワープロソフトを主力として全国展開を行う企業の出現や、技術シーズをメーカーに供給していく企業群等が札幌を中心に集積を加速させていった。

さらに昭和 61 年には、札幌市内に IT 企業等ハイテク関連の企業団地「札幌テクノパーク」が整備されたこともあり、大手メーカーや首都圏の IT 企業の事業所進出が活発化した。その後、道外企業における札幌開発拠点の撤収や受注の低迷期はあったものの、旧計算センター企業やベンチャー企業群の大部分は存続し、技術革新や社会変化に対応しつつ、開発業務の生産性向上、オフィス需要から産業需要への転換の効果を得ながら、概ね順調に成長してきた。

HICTA が毎年作成している「北海道 IT レポート」によれば、平成 15 年には 3,500 億円、その 4 年後となる平成 19 年には初めて 4,000 億円を突破する急成長を果たした。世界的な景気の悪化の影響を受け、ここ数年の売上は微減傾向にあったが、平成 25 年度における道内の IT 産業の売上高は 4,093 億円と、5 年ぶりに 4 千億円台の大台に回復、前年度に比して 4.7%増加した。道内の工業出荷額ベースで比較すると食料品製造業、石油製品・石炭製品製造業、鉄鋼業に次ぐ位置にあり、工業出荷額全体の 6.5%を占める産業規模である。また、従業員数は 20,234 人であり、食料品製造業に次いで第 2 位の雇用吸収力を有する。

北海道 IT 産業の売上推移



資料：「北海道 IT レポート 2014」

## (2) 北海道 IT 産業の課題

北海道の IT 産業は以下のような特徴・課題を持っている。

### ①道内 IT 産業の業界内需要依存

北海道の IT 産業の需要特性は、第一に同業他社や大手ベンダ（コンピューターメーカー等）等の IT 産業内の需要が主流であること、第二に官公需依存が大きいことがあげられる。IT 産業内需要とは、ユーザー企業から開発依頼を受けた同業他社等から開発の一部分を下請けする形態であって、北海道 IT 産業の売上の四割がこの需要に依存している。

### ②不足する高度 IT 人材

北海道における IT 産業の従事者は、ここ数年間着実に増加し、現在、20,000 人規模までに拡大し、その雇用規模は食料品製造業に次ぐなど、道内で大きな雇用吸収力を持つ産業となっている。しかしながら、北海道内の情報系大学学科・専門学校等の人材供給力は、年間 4,500 人規模とみられているにもかかわらず、その内の 1000 人程度しか採用できていない状況である。

IT 産業にとって人材は、企業資源の根幹であり、とくに営業力(企画提案)と設計技術力と組織指導力を兼ね備える PM（プロジェクト・マネージャー）や SE（システム・エンジニア）の高度人材の育成・確保は、極めて重要視されているが、これら人材については常に不足している状況であり、大きな経営課題となっている。

### ③海外連携はオフショアから自社製品・サービスの展開へ

北海道の IT 産業は従来から全国の IT 産業からの受託を受けていたが、最近ではニアシニア先としての需要が高まっている中、海外展開の動きも加速している。

「北海道 IT レポート 2014」では、北海道 IT 企業で海外連携をしているのが 18 社で、海外進出の目的の第一位は、アウトソーシング、オフショア開発等「安価な労働力の活用」（回答企業の 73.6%）となっているが、第二位に「自社製品・サービスの海外展開」（同 41.5%）が挙げられている。また、今後の海外展開先については、ベトナム、タイといった東南アジア諸国を新たな市場と捉えている企業が増加。

## 2.3 地域連携推進事業

### (1) 北海道地域情報セキュリティ連絡会の立ち上げ

情報セキュリティについての情報共有や啓発活動を通じて、北海道地域の個人、企業、団体、行政機関、教育機関等の情報セキュリティ意識を向上、情報セキュリティ人材の育成に向けた環境整備を促進することを目的として、北海道地域としては初めてとなる情報セキュリティに関する大学・業界団体・企業・官公庁の横断的組織として「北海道地域情報セキュリティ連絡会」を平成 26 年 9 月 29 日に設立、会員団体等と連携して情報セキュリティに係るセミナー開催等の取組を実施。

[ 会員数:27 団体(教育機関 7 大学、業界団体 9 団体、企業 6 社、官公庁 4 機関) ]

[役員構成]

会長 高井昌彰 (北海道大学情報基盤センター長)  
副会長 三谷公美 (北海道情報セキュリティ勉強会 代表代行)  
副会長 高浜辰美 ((一社)テレコムサービス協会 北海道支部長)  
副会長 河瀬恭弘 ((一社)北海道 IT 推進協会 副会長)  
事務局等 (一社)テレコムサービス協会、(一社)北海道 IT 推進協会、  
北海道総合通信局電気通信事業課、北海道経済産業局情報サービス政策課、  
北海道警察本部生活安全部サイバー犯罪対策課

## (2) 「北海道情報セキュリティフォーラム 2014」の開催

上記、北海道地域情報セキュリティ連絡会メンバーと協力の下に、道内の企業経営者や IT 技術者等を対象にして、情報セキュリティの取組の重要性について、理解を得るべく開催した。

日時 : 2014 年 10 月 17 日 (金) 13:30-16:00

会場 : かでる 2.7 802 研修室 (札幌市中央区)

主催 : 独立行政法人情報処理推進機構、経済産業省北海道経済産業局

共催 : (一社)北海道 IT 推進協会、(一社)テレコムサービス協会北海道支部

後援 : 北海道地域情報セキュリティ連絡会

協力 : NEC ソリューションイノベータ株式会社

参加状況: 92 名 (参加費: 無料)

プログラム:

①オープニング	ご挨拶	北海道経済産業局地域経済部長寒川 卓知 氏
②基調講演	「環境変化への適応から考えるサイバーセキュリティ対策」	株式会社ラック 取締役 西本 逸郎 氏
③特別講演	「身近になった暗号技術—その利用例と最新動向」	三菱電機株式会社 情報技術総合研究所 技師長 松井 充 氏
④講演 1	「ソフトウェアサプライチェーンの変化から見えてきた課題とは」	IPA/SEC ソフトウェアグループ 研究員 鈴木 基史 氏
⑤講演 2	「組込みシステムのセキュリティ」	IPA/ISEC 情報セキュリティ技術ラボ 主任 中野 学 氏

## (3) 成果と課題

### ①北海道地域情報セキュリティ連絡会の立ち上げ

情報セキュリティに関して、初の産学官の組織である「北海道地域情報セキュリティ

連絡会」は、その構成メンバーから見ても横断的な組織となっており、情報発信の結節点としての機能を果たした、26年度下期の発足で活動としては、当協会が共催した「北海道情報セキュリティフォーラム2014」の他、情報セキュリティ人材を育成する目的の「セキュリティ・ミニキャンプ in 北海道」の開催に限られるが、次年度以降も会員団体との連携の上で、事業組み立てを図る予定。課題として、同連絡会は任意団体であり、会員団体機関との連携により、事業実施を図る予定。

## ②「北海道情報セキュリティフォーラム2014」の開催

- ・同フォーラムは、北海道地域でのセキュリティに対する認識を高めてもらうことを目的に開催したもので、参加人員は92名。
- ・参加者アンケート結果からは、総括コメントとして、講演内容に現実的事例紹介が多数盛り込まれていて、参加者の89%の方々に満足の評価を得た。
- ・また、寄せられた意見・感想では、企画段階では、まず経営層、管理職に情報セキュリティの認識を高めてもらうことが狙いで、プログラムを構築しているが、中堅技術者の方々から次の意見があった。
  - 今日明日何をすべきかの問いに答える、具体性に不足していた。
  - 現実にはセキュリティに対する教育の場、研修機会が不足している。  
(→具体的な技術的対応、職場での対応ルール策定など継続してセミナーが必要。)
  - 個々の企業・職場では、費用、コストが負担になっている。  
(→ 個々の対応に任せるのではなく、地域でまとまってあるレベル以上の指導者を育成してはどうか。)
- ・課題として、引き続き、北海道地域における情報セキュリティの重要性のことの普及啓発に向けて、また、今次、同フォーラム参加者からのニーズもあることから、次年度以降、中小企業向け情報セキュリティ講習会の開催を検討予定とした。

## 2.4 今後の展開の方向性 ～何を目指していくのか

- ・(一社)北海道IT推進協会の平成27年度事業計画の協会テーマは、『連携の強化と発信』を掲げた。
- ・北海道の経済は物価上昇の中で消費者の節約傾向が高まり、消費の停滞が長引き、北海道新幹線の開業による経済普及効果を期待する声が多い、また、円安傾向の継続や国際定期便の増便などを背景に、来道外国人も増加し、観光関連産業を中心とした経済効果により、雇用は緩やかに持ち直しの傾向が見られる。一方、IT業界においては首都圏からの仕事を中心に増加傾向にあるものの、「仕事はあるけど人が足りない…」と言う事を良く耳にする。クラウドコンピューティングの普及など益々すそ野が広がる中、慢性的な人材不足になっている。

このような経済環境を鑑み、当協会としては、IT社会を支えると共に、さらに進

む国際化の潮流の中で、北海道の IT 企業の存在を学生・若年労働者及び各企業、そして海外諸国へ発信すべく「連携の強化と発信」をテーマに設定した。

具体的には、少子化による若年労働者の減少、団塊世代の労働者の定年など IT 産業での人手不足は、もはや慢性的な課題となり、外国人労働者を多用したオフショア開発は、言語・文化・人材流動など様々な面でリスクを伴う面があり、IT 産業は中長期的な将来像の構築も含めて、低下した IT 業界のイメージを回復する活動を具体的に行って行くこととした。北海道の情報系教育機関での出前講座の開催、学生向け IT 産業 PR コンテンツを作成することとなった。また、2012 年以降、道内中小 IT 企業の A.S.E.A.N.への現地進出の動きがあり、ユーザー企業の海外展開に呼応して現地法人化、現地の連携企業とジョイントによるもので、ベトナム、タイを中心に展示会出展、ビジネス交流の取組を強化することとした。

## 第3章 秋田県情報産業協会の取組

### 3.1 協会・団体の概要

一般社団法人秋田県情報産業協会（AIIA：会長 江畑佳明、正会員数 39）は、地域連携による情報化の推進と社会の活性化に資することを目的とし、調査研究及び情報提供、情報関連技術に係る人材育成及び情報関連技術の利用促進に取り組んでいる。

### 3.2 IT 市場における課題と取り組み

国内で最も少子高齢化が加速し、自治体機能の変革が期待される秋田では、当協会会員を含む地域の中小ベンダーが地域社会の課題解決に寄与する ICT サービスの地産地消の実現に向けて活動を展開している。自治体関連市場では、近年、秋田県 12 町村における 50 を超える業務の標準化と電算システム共同化の取り組みに対して、地元ベンダーの企業連合が契約者となり、全国に類を見ない地域クラウドサービスを提供している。

### 3.3 地域連携推進事業

#### (1) 活動内容

##### ①地域連携セミナー／設立 30 周年記念セミナー

平成 27 年 1 月 16 日、株式会社せん水野社長を講師に、「秋田美人の産業化～会える秋田美人あきた舞妓～」と題し、地元文化の復活と商業化など、若手経営者の事例講演を通して、ニーズ発掘力を養う講演会を開催した。

総務省電子政府推進員、佐賀県統括本部情報課情報企画監を務めるイーコーポレーションドットコム廉宗淳社長を講師に、「将来を見据えた自治体 IT 戦略」と題し、韓国と日本、官と民双方の立場から見た IT 戦略、将来の自治体 IT 戦略の可能性と地域情報産業への期待について講演会を開催した。



また、公立大学法人国際教養大学鈴木典比古学長を講師に、「グローバル化の中の日本と国際教養大学」と題し、当協会と同大学との包括連携協定の締結を視野に入れ、共に地域の将来を見つめる新たな視点を養うセミナーと交流会を開催した。以上3件の講演会に自治体職員7名、高等教育機関5名、一般6名、協会会員64名が参加した。



**①24時間リベラルアーツ教育の推進  
学びあう文化の確立と深化**

- **特性・課題**
  - 全学生の90%がキャンパスに居住
  - 留学生との混住
  - 協働学習空間とはなっていない
  - 学生からの要望
- **テーマ別ハウス群導入**
  - 学生によるテーマ設定プログラム作りと企画運営
  - 18人が一棟で共同生活
  - まずは5棟で立ち上げ
  - 各棟に共有学習ラウンジ
  - 例：メディアハウス、日本文化ハウス、Diplomatハウス
  - 内外の講師陣による講義
  - 留学生との協働
  - 学期末のテーマ別ハウス発表会
  - リーダーシップ力強化

Akita International University Nonhiko Suzuki, DBA

**§1 経済発展段階—必要とされる人材—人材輩出パターン**

経済発展段階	必要とされる主な人材像	人材輩出パターン
(1) 伝統的社会期	官僚	・外国人教育者招聘
(2) 離陸のための準備期		・海外留学生送り出し (人材加工輸入)
(3) 離陸期	起業家・ビジネスエリート	・自国内供給
(4) 成熟への駆動期	大量の中間管理職・ 中間階級層	・自国内供給
(5) 高度大衆消費社会	あらゆる分野での大量で 多様な人材	・自国内供給 ・海外から留学生受け入れ (海外人材加工輸出)

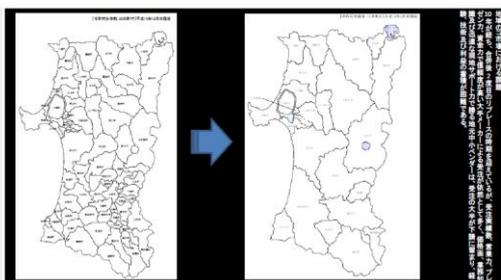
Akita International University

Nonhiko Suzuki, DBA

**②情報交換会**

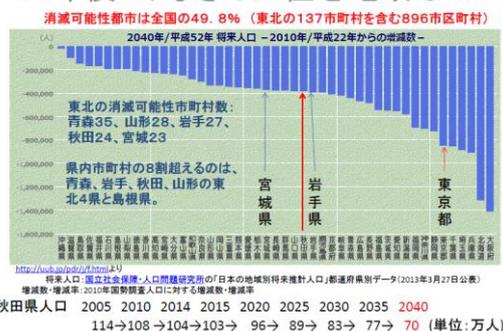
平成26年7月16日、仙台市で開催した東北SaaS連合会主催クラウドセミナーに地域連携WGメンバー3名が参加し、「秋田県におけるクラウド事情(10年前と10年後)」、「秋田県12町村における電算システム共同化の取り組み」を紹介し、パネルディスカッションの講師を務めた。

覚えてますか？10年前の平成の大合併



69 →25

25年後：みなさんが住む地域は？



### ③未来志向勉強会

県内企業及び当会会員を対象に、今後10年のテクノロジー・ロード・マップを共有し、未来志向の視点を養う勉強会を予定したが、今年度は未実施。

### ④官民合同研修会

平成26年5月23日、みずほ情報総研株式会社経営・ITコンサルティング部近藤佳大シニアマネージャーを講師に、「番号制度の民間開放・民間利用に向けた可能性と展望」と題し、システム共同化・オープンデータ・GIS等に関するサービス構築力の強化を目的に、個人番号カードの民間利用、今後数年間で起こりうる可能性に関する講演会を開催した。自治体職員13名及び会員50名が参加した。

## (2) 成果と課題

本事業を通して、地域の中小ITベンダーが、地域を見つめる新たな視点を持つこと、ニーズ発掘力及びサービス構築力の重要性を認識できた。来年度は、会員が未来志向で10年後の地域と自社の姿を描けるよう、また会員間の業態の壁をあまり意識せず事業に参画できるよう、その取組みを支える関係者間の連携の仕組みを構築する。

## 3.4 自らの地域は何を目指していくのか

地域課題を解決するICT利活用の地産地消が進み、地域中小ベンダーが、若年者の人材育成を含め、新しい技術や経験を蓄積し、付加価値の高い商品やサービスを提供することで、メーカーとの役割交代を果たしていく。

## 第4章 宮城県情報サービス産業協会の取組

### 4.1 協会概要

宮城県情報サービス産業協会は、平成8年12月に任意団体として設立され、平成13年4月には社団法人に、そして平成23年7月1日より一般社団法人となった。会員の状況については図表6のとおりである。

また、宮城県情報サービス産業協会は、宮城県内における情報関連技術の利用促進・水準向上並びに人財の育成普及啓蒙を行うことにより、地域社会の高度情報化の促進を図り、本県における経済及び社会の発展に寄与する事を目的としている。

事業内容は、「地域情報化の促進に関わる調査研究事業」、「情報サービス産業の経営基盤確立整備に関する事業」、「情報化の推進に関わる人財の確保・育成に関する事業」、「情報化に関する普及啓蒙事業」、「情報サービス企業相互及び異業種企業との情報交換・交流事業」、「関連する官公庁、団体その他関係機関との協力連携並びに提言」、「その他目的達成のために必要な事業」を行う。

図表6 宮城県情報サービス産業協会の会員数（平成27年4月1日現在）

	種別	会員数
正会員	宮城県内に在住し、本協会の目的に賛同して入会した法人または団体	156
賛助会員	本協会の目的に賛同し、事業の推進を援助するために入会した個人、法人または団体	35
特別会員	本協会の目的に賛同し、事業に協力するために入会した公的機関など	11
計		202

それぞれの事業は、図表7のとおり、担当委員会において中期計画を基本に年度事業計画を策定し各種行事や講演・セミナー等が実施されている。

図表7 (一社)宮城県情報サービス産業協会の委員会と担当事業

委員会名	担当事業概要	対応行事等
企画・広報委員会	1. 広報事業 2. 地域活動事業 3. 協会運営事業 4. 横断的行事企画・調整事業	・総会・賀詞交歓会企画運営 ・地域IT支援、講演会開催 ・事業運営会議運営
経営委員会	1. 経営層研鑽事業 2. 経営課題調査研究事業 3. 経営効率化策検討・導入 4. 資格習得支援 5. 経営者交流会・親睦会	・経営計画検討・支援 ・事業動向などの実態調査 ・アドバイザー等の共同利用 ・ISO9001、ISMS、Pマーク等 ・交流サロン、親睦ゴルフ ・ワークライフバランス
人材確保推進委員会	1. 採用活動事業 2. 産学連携人材育成事業 3. 業界事業普及・啓発事業	・企業説明会開催 ・IT実開発の模擬体験研修 ・インターシップ。出前事業

人材育成委員会	1. 教育研修事業 2. 次世代交流会事業	・新入社員研修、中堅社員研修、新技術研修 ・若手リーダークラス研究会、意見交換会
福利厚生委員会	1. メンタルヘルス対策事業 2. 福利厚生施策事業 3. 交流・レクリエーション事業 4. クラブ活動支援事業	・産業医、カウンセラー共同利用 ・各種施設共同利用 ・フットサル大会、同好会開催 ・趣味の会支援
事業共創委員会	1. 異業種研究会事業 2. ビジネスマッチング事業 3. 事業テーマ別部会運営事業	・異業種交流 ・ビジネス連携検討 ・時限組織として運営
カンファレンス 実行委員会	1. 各種イベントの企画・運営事業	・ICTの普及・啓発に関する イベントの開催
情報発信部会	1. 情報発信に関する事業	・情報誌の発行 ・ホームページの運営 ・宮城県 ICT 企業 DB の運営

【会議体運営】

事業運営会議	協会活動業務全体調整	年4回開催
Vision 推進会議	中期事業計画の円滑な推進	随時開催
政策提言 WG	行政機関への提言活動	随時開催

## 4.2 宮城の IT 市場における課題

### (1) 地域企業の状況

東北地域では、東日本大震災以降、公共投資の引き続き高水準の維持、設備投資の持ち直し、雇用改善の動きなどから、全体として緩やかな回復傾向がみられるもの、改善の動きは弱く、中小企業がほとんどを占める当地域においては、アベノミクス成長戦略の波及効果も期間を要することからしばらくは厳しい状況が続くことが予想される。

このような状況から、ほとんどの産業が震災前の水準に戻るのにしばらく期間を要することが予想されることから、地域 IT 業界にとって顧客となるべき企業ユーザの設備投資面をはじめとする IT に関する積極的な投資は依然期待できにくい状況にある。

### (2) 地域 IT ベンダーの現状と課題

当地域における情報サービス産業を巡る市場環境も IT 高度化の急速な進展と産業のグローバル化、マイナンバー制度の導入、クラウド等の進化による IT サービス形態の変化等、大きな変化の潮流期を迎えており、市場の首都圏一極集中化が進む中で下請け構造環境にある地域 IT 業界は、これらに対応した産業構造変化と顧客との競合していくための関係変化が求められている。しかも、社会・経済活動への IT の浸透、産業のグローバル化による競争の激化等、産業構造変化が急激に進む中で、地域が繁栄し、競争力を持ち、安心・安全で持続するための仕組みづくりを推進する上で、地域 IT 産業の役割はますます重要になってきており、それらへの対応が課題となっている。

## 4.3 地域連携推進事業

### (1) IT 利活用普及・促進

## ①「ICT Conference 2014」の開催

平成26年10月20日(月)14:00~16:30 メディアテーク仙台においてMISA主催、東北情報通信懇談会の共催、JASA、東北経済産業局、宮城県、仙台市など10関係機関・団体の後援により「ICT Conference 2014」を開催した(来場者172名)。

本フェアの目的は、地域高度情報化促進の一環として開催されたもので、IT関連システムの利活用に関する情報提供を行いIT利活用水準の向上に貢献すると共に情報通信技術の発展・普及及び地域IT産業の振興を図ることにある。内容は、「ICTを地域のチカラに」をキャッチフレーズに「基調講演」「パネルディスカッション」等を行った。

基調講演として、「iモード」や「お財布携帯」など数多くのサービスを立ち上げた慶應義塾大学特別招聘教授を務める夏目剛氏を迎え「ICTの可能性を最大限に活用した地域づくり」をテーマに講演、パネルディスカッションでは、夏目氏にもパネリストとして参加いただき、MISA中堅会員企業経営者、一般ベンチャーNPO代表者等の参加のもと、会員企業、一般の皆様とともに考える機会の場として開催した。

アンケートによれば、「東北地域でのITビジネスの可能性、将来展望を明るくした」「自社では感じられない考え方に触れた」「自分にはなかった新しい気づきとなった」等約90%の参加者が満足したと答えており、期待通りの成果を得たものと判断する。今後も適切なテーマによる開催内容の充実化に努めていくこととする。



## ②第4回「ビジネスフォーラム in 宮城」の開催

平成27年2月10日(火) ハーネル仙台においてMISA主催、JISA、仙台ITビジネス研究会の後援により、「次世代経営力が担う地域IT」をスローガンにビジネスフォーラムを開催した。入場者数122名。

本フォーラムは、IT活用のユーザーニーズが自社保有から共同利用型にシフトしサービス提供のスピード化や品質保持が重要視されるようになり、ビジネスモデルの転換の必要性が高まっている中、「地方ですべきことは何か」をアピールする目的で開催された。

内容は、基調講演「地方こそチャンスがいっぱい、地方IT企業がとるべく戦略とビジネスモデル」(講師：船井総合研究所 齊藤 芳宣氏)、齊藤講師及び当協会若手経営者パ

ネリストによる経営戦略をテーマとしてパネルディスカッションを行った。

また、同日午前中にネットコマース（株）代表取締役斉藤昌義を講師に『システムインテグレーション崩壊～ポスト SI ビジネスのシナリオ』をテーマに講演及び勉強会を実施した(参加者:45名)。

IT サービスビジネスは、クラウドやスマートマシン等テクノロジーの劇的な進展と我が国固有な生産年齢人口の減少への対応といった課題を抱えており、IT トレンドの方向への感心は共通の認識となっている。このような状況から今回のフォーラムはアンケートからも関心の深さが伺える。

## (2) 人材育成事業関連

### ①IT 業界人材育成事業

本事業は、県内未就職者を雇用し、ソフトウェア開発及び組み込みソフトウェア開発に関する集合研修やOJTにより地域 IT 業界次世代人材を育成する事業であり、昨年度に引続き宮城県より受託（事業期間：平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月）し、18 社から 22 名の雇用があり、90 日間の集合研修を実施した。

また、同じく宮城県より「被災企業 ICT 活用推進事業」を受託（事業期間：平成 26 年 6 月～平成 27 年 3 月）し 8 社から 11 名の雇用があり、20 日間の集合研修を実施するとともにその成果を基に県内企業への IT 導入の支援・助言を行った

本事業は未就職者の雇用支援や中小企業の人財確保対策に十分貢献できる事業であり、雇用者の定着率も高いことから、事業の継続を望む声が多い。

### ②産学連携 IT 業界インターシップ事業

本事業は、IT 企業への就職を希望あるいは検討している大学生・高専生・専門学校生を対象にプロジェクトマネジメント手法を用いたシステム開発プロジェクト模擬体験を通じ、システムエンジニア業務を理解してもらうことを目的に実施した。

具体的な内容は、グループワークを基本に「社内情報共有システム構築」と「プロジェクト推進支援ツール開発」を題材として、要件定義、設計書作成、開発、テスト、成果物整理、納品、発表会と一連の業務を体験した。

実施は、平成 26 年 8 月～9 月(9 日間)であり、東北大学他 8 校から 29 名が参加した。講師派遣企業は 2 社。また、研修期間中、MISA 会員企業 6 社による企業説明会及び意見交換会を実施した。

成果は、開発プロジェクトを通じ SE 業務を体験することで、IT 人材としてのキャリア形成や更なる技術習得のきっかけとなっており人材確保の一環として定着しつつある。アンケートからは昨年同様「IT 業界の業務体験が出来てよかった」「有意義な体験であり今後の活動に役立てたい」「社会人としてのチーム力必要性を体験できてよかった」等の意見があった。



### ③中学・高校向け出前授業

行政や教育界と連携し、県内の中学及び高等学校普通科で進学を目指している生徒を対象に将来の自分を具体的にイメージし、日常の学習に目的をもって取り組みができるよう職業観の醸成を図るべく出前授業を実施した。生徒及び学校側のアンケート・ヒヤリングから、職業観醸成に役立っている意見が多く聞かれることから継続実施していくこととしている。

- ・実施校及び人数 高等学校:6校 延べ443名
- ・講師派遣企業 4社
- ・出前授業テーマ：「ものづくりという仕事〈観察〉から新しい発見と感動を」  
「ITってどんなもの—スーパーで使われているIT技術」  
「システムエンジニアの仕事」  
「ソフトウェア技術者と数学」

### ④業界・企業研究講座

教育機関との連携により、就業の場としてのIT業界並びに地域企業への理解・認識を深めるため大学へ講師を派遣し講話を実施した。

- ・宮城大学 「データマイニング入門」5~7月 6回
- ・東北学院大学 「プロに聞く仕事の話」11/25 1,2年生対象

## 4.4 自らの地域は何を目指していくのか

MISAは今期中期計画の目指す姿(Vision)として『ICTの進化を宮城の力に』—ICTビジネスの拡大によって地域経済を盛り上げる—をコンセプトに実現に向けて以下のテーマに基づきに展開していくこととしている。

- ビジネスチャンスの創出
- 事業の拡充と事業推進体制の整備
- 共通する経営課題への取組

## ○MISA の存在感・好感度アップ

具体的には

- (1) 社会環境や顧客ニーズの変化、それに伴う産業構造の変化を新たな成長機会と捉え、会員企業の経営強化、地域 ICT 産業の活性化を目指し、外部機関や他産業とのコラボレーションの機会の創出、ICT 企業間の戦略的な連携・協力の基盤づくりへ取り組む。
- (2) 行政機関との意見交換や情報共有、政策提言などを通して、連携・協力を深め、ICT 利活用による地域の発展と地域 ICT 産業の成長・発展との両立を目指す。
- (3) 会員企業に対し、タイムリーで公平・公正な情報発信と交流機会の創出に努める。

## 第5章 埼玉県情報サービス産業協会の取組

### 5.1 協会・団体の概要

埼玉県情報サービス産業協会は、平成8年埼玉県の認可を受け埼玉県情報サービス産業協会として発足、平成24年4月1日公益社団法人として新たに発足した。平成27年4月1日現在、正会員89社、賛助会員14社、計103社の構成となっている。

### 5.2 埼玉地域のIT市場における課題

埼玉県に於ける情報サービス産業は首都圏にありながら全国的にも劣勢にある。この状況を打破すべく埼玉県等と連携を強化し、地域情報サービス産業の活性化を推進すべく諸活動を推進している。

#### (1) 課題への対応

##### ①公共オープンデータの活用

行政機関が保有するデータを誰もが二次利用できる形式で公開し、民間企業等が効果的な活用により価値を創造してゆく。平成26年11月当協会と埼玉県情報システム課と連携して、協会会員を対象にオープンデータのアンケート調査を実施し、埼玉県情報システム課・さいたま市情報システム課と利用方法について検討会を開催、アイデアソンの試行を1月に実施、具体策について協議を進めている。

##### ②サービス産業の生産性向上についての検討

埼玉県産業労働部と中小サービス事業者の生産性向上について、IT利活用による具体策について定期的に担当者協議会を開催している。

##### ③ビジネス交流会の開催

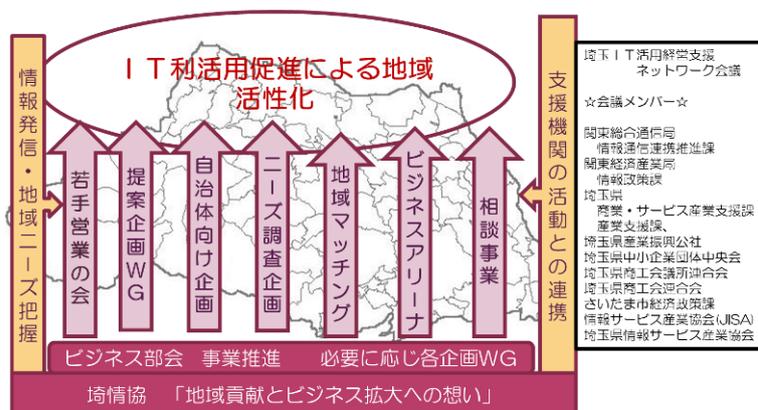
公開特許について埼玉県産業技術総合センターよりの説明、公益財団法人さいたま市産業創造財団より日産自動車の開放特許情報の開示等開放特許について相談会等を実施。

### 5.3 地域連携推進事業

#### (1) 活動計画

平成26年度は下図の「埼玉県の地域連携事業と埼玉IT活用経営支援ネットワーク会議」を地域支援機関との連携の基に諸企画を推進した。

## 埼情協の地域連携事業と 埼玉IT活用経営支援ネットワーク会議



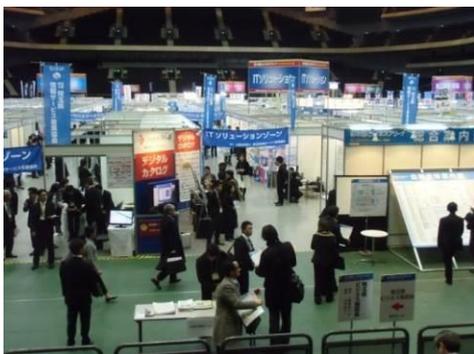
## (2) 活動内容

### ①自治体向けセミナーの実施

埼玉県内市町村に向けての情報発信の継続的推進事業として、6月27日さいたま県民健康センターにて第2回「埼玉県自治体クラウドセミナー」を開催した。参加者は自治体関係19団体39名、一般法人8社8名また、セミナー会場とは別に企業展示と事例発表会場を設け8社が参加した。

### ②彩の国ビジネスアリーナ2015の開催

埼玉県を中心とした産業振興を図るため、当協会・(公益財)埼玉県産業振興公社・県内6金融機関の共催により1月28日～29日にさいたまスーパーアリーナで開催された。出展団体数は619企業・団体、来場者数は16,989人(2日間延べ人員)当協会は「ITソリューションゾーン」を設営し、16社21小間を出展、特設のプレゼンコーナーでは6社が12回のプレゼンテーションを行った。当協会主催セミナーでは(株)エンプライズ取締役社長 清卓也氏による「On Line To OffLine」施策の切り札 iBeacon, (株)シマンテックプリンシパル セールスエンジニア 金田智史氏による「昨今の情報セキュリティの現状と対策」の講演会を行い84名の参加者があった。



### ③地域ニーズ調査企画・企画提案

本年度は応募3件のうち2件については「見守りシステム」に関する調査企画で、この分野は様々な取り組みがなされている分野であり、ヒヤリング先も予備知識を持っていることがあきらかになった。企画提案ではICT/IoT等のテクノロジー×コミュニケーション「さいたま市」市民満足度向上企画書をさいたま市に提案した。

### (3) 成果と課題

地域連携事業として、埼玉IT活用経営支援ネットワーク会議における行政・県内主要団体よりの意見も多数寄せられ、特に行政からの公共オープンデータの活用ITに関する入札案件情報等が協会に寄せられるようになった。「地産・地消」を大きな目標として推進しているが地域産業との取引実績が乏しく諸施策の再検討が急務となっている。

## 5.4 自らの地域は何を目指していくのか

地域特性として多重下請企業が多く、当面マイナンバーに向けた自治体システムの更新、金融機関等の大型開発案件等があり、下請企業も業務多忙となっている。一方、中小IT企業はいかに技術者を確保するか、人材育成も大きな課題となっている。一部企業ではあるが、独自に開発したシステムを地元企業に納入する契約が成立する等の事例も出てきている。「地産・地消」を目指し、システム開発等独自に受注出来る企業育成を図るべく行政、地域経済団体と連携し、案件の発掘に取組み地域活性化とIT中小企業の支援に繋げたい。

## 第6章 山梨県情報通信業協会の取組

### 6.1 協会概要

一般社団法人山梨県情報通信業協会は、正会員 58、賛助会員 6、特別会員 1 の会員数 65 で構成される団体である。その目的は、情報通信関連技術の開発の促進、情報化の基盤整備を行うことにより、県内の情報通信の発展と地域産業の ICT 化を促進することにある。

### 6.2 地域の IT 市場における課題

アベノミクス効果により大企業の経営状況は好調なため、金融や製造業における IT 投資の活発化により、東京圏では技術者不足が顕在化しており、県内企業も東京圏への派遣により、繁忙感が増している。

しかし、ICT 産業は県内では、各成長産業を支えるプラットフォームとしての位置づけであり、あくまでも「地産地消」で県内企業の ICT 導入による経営基盤の改善を目指していくことが必要であると考えます。

この考えの下、平成 24 年度から山梨県、山梨大学及び（公財）やまなし産業支援機構と連携推進して来た、機械金属加工企業と協働して、「企業連携ポータルサイト(データベース)」の構築、「技能伝承ツールの開発」など具体的な事業を実施し、ユーザー企業とベンダー企業との連携及び地域産業振興に向けての活動を行ってきたが、中小規模・下請け体質にある地域企業にとっては、需要と供給（システム規模）のアンバランス、開発コストの点から地域における ICT 需要の増加を図るまでには至っていない。

また、経営関連システムの「所有から利用」からクラウド環境を基盤とした「データの共有」タブレット等を活用した「社内外の情報アクセス」へと進化しており、「セキュリティの確保」「サイバー犯罪への対応」等、ユーザー企業とベンダー企業が連携して、人材の育成、データの利活用を推進していく必要がある。

### 6.3 地域連携推進事業

#### (1) 各産業の ICT 導入の状況と今後の取り組みについてのリサーチ（製造業、農業等）

製造業・農業と ICT ベンダーとの連携を促進するため、県内企業、農家等を訪問し、企業経営の効率化に向けて理解を深め、新たな事業創成に寄与した。農業の ICT 利活用については、山梨大学と連携し、産学連携事業の一環として、検討を行った。また、大学の技術シーズを知り産学連携の活動に結び付けるため山梨大学と連携して「アカデミックサロン」を開催した。これまで、接することの無かった大学教員の研究成果に直接触れ、サロニックな雰囲気の中で研究者と企業家が交流することで、付加価値の高いものづくりに向け

て、新たな産学連携の可能性を目指した。

## (2) 連携プラットフォームWGの設置

製造現場におけるデータ入力・データ共有のシステム化、技術伝承及び特殊技術のデータ化に向けて、音声認識システムの導入、ドキュメント管理との統合化について、製造業とICT企業との共同プロジェクトを進めている。

### ①ICT利活用先進企業視察

期日：12月18, 19日

視察先：HILLTOP株式会社、株式会社島津製作所

参加者：製造業者12名、ITベンダー4名、その他7名

### ②プロダクトノート（製造業）の検討

- ・製造現場でのデータ入力システム（タブレット、音声入力等）及び現場データと設計・手順書データとの連携・検索システムのクラウド化への検討
- ・山梨大学とICTベンダー企業との技術連携の促進詳細については、JISA報告書のとおり

### ③講演会の開催

ビッグデータの業務効率化への活用について、身近な成功事例について専門家の意見を聞くと共に、新たな事業の展開に向けて、理解を深めた。

- ・期日：2月20日
- ・演題：「ビッグデータとは何か？光と影」
- ・講師：三宅 功氏 NTTデータ先端技術（株）代表取締役
- ・参加者：39名

## 6.4 自らの地域は何を目指していくのか

経済の回復に伴い、企業のグローバル化・多様化は、これまでも増して進行することが予想され、地域企業の経営改善を図るためには、製品（商品）に新たな価値を付加し、他と差別化する「価値づくり」を視野に入れた「新たな顧客価値」に結びつくプロダクト・イノベーションが必要となる。こうした需要に情報通信産業が対応するためには、クラウドコンピューティング、ソーシャルメディア等を活用したサービスを提供することのみでなく、これまでのマーケティング手法であるユーザーの需要を捉え、これに対応したシステム・ソリューションの提供から、次の世代が求める、新たな需要を創出することの出来る経営能力・技術力を持った人材の育成を目指すことが必要となる。当協会に於いては、他産業との交流、県・大学との連携を深め、（公財）やまなし産業支援機構と協働して、地域におけるICT需要の創出、人材の育成・確保、会員相互の経営基盤の強化を目指し、地域産業の振興を牽引する基盤産業として、「山梨県産業振興ビジョン」に位置付けられている、「成長産業を支えるプラットフォームとしての情報通信業」の存在を高めることを目指していく。

## 第7章 静岡情報産業協会の取組

### 7.1 協会・団体の概要

NPO 法人静岡情報産業協会の前身である任意団体「静岡情報産業協会」は平成2年7月に設立され、静岡地域における情報産業の育成強化と産業界の情報化を促進し、併せて会員相互の情報交換を図ることにより、地域経済の発展と地域の活性化に寄与することを目的として活動を進めてきた。

平成20年10月には、地域の中でより強く責任を果たすためには財政基盤を明確にし、社会的責任や組織の信用度を高めるには法人格を持つことが不可欠と認識してNPO法人を設立した。以来、NPO 法人静岡情報産業協会は県・市町等の自治体及び企業・一般住民に対してITを活用した地域資源の活性化を促すための支援に関する事業を行っている。これは、ITの利活用で官民一体による理想的な社会づくりを目指すとともに、情報社会に対応した利便性の高い情報資源の活性化を推進するものである。これにより、地域社会がより豊かなものになることで、住民に対する行政サービスの向上や効率化、円滑な情報や物の流通、人材活用、防災、災害救護、環境保全等に役立ち、また情報に関するセキュリティの確立について啓蒙・啓発することも含め、ITにより地域振興に貢献していくことを使命とし、「産・官・学」の枠組みに加え個人にも会員層を広げ、地域の知を結集することに努めている。

### 7.2 静岡地域のIT市場における課題

静岡地域IT業界は、取引案件の首都圏一極集中と多重下請けに係る長年の問題に直面し続けながら、一方でIoTなどITの新しい潮流に乗り遅れることなくノウハウの蓄積に努め、ユーザーとの現状ビジネスに対応し、かつ市場創造への挑戦にも取り組むという重い課題を背負っている。

### 7.3 地域連携推進事業

#### (1) 活動内容

静岡大学組込みシステムアーキテクト研究所との協同による「Javaプログラミング研修会」を実施した。

#### 平成26年5月

静岡大学情報学部との協同による事業を模索する中で、大学からの提案をそのまま受け取るのではなく、協会の事業企画委員会に置いた教育研修WGの検討による要望集約を行い、研修テーマと研修日程について以下の内容を大学側に要望した。研修テ

テーマはデザインパターン及びテストについて。日程は、土曜日を含む3日間×2クールでの実施とした。

#### 平成26年6月

大学側から実施内容の提案が出され、研修テーマは要望通りとし、オリジナルカリキュラムを作成することにより、オブジェクト指向とデザインパターン、テスト駆動開発の設計開発手法を中心に、設計、プログラミング、テスト、レビューを実施し、実践的な設計スキル、プログラミング能力の習得を目指す内容となった。受講対象者は、入社2～3年目（5年未満）程度の実務経験を有する者とし、会場は静岡大学静岡キャンパスの教室を使用する。必要機材は静岡大学浜松キャンパスの情報学部から持ち込む。最少催行人員は10名とする。実施費用は、受講生10名まで90万円、20名まで100万円、30名まで110万円とする。

#### 平成26年7月

会員向けメーリングリストとHPで募集を開始し、24名の受講者を得て実施することになった。

#### 平成26年8月

前半カリキュラムを実施する。

- (1)オブジェクト指向とデザインパターン
  - オブジェクト指向とは
    - ・ オブジェクト、クラスやインスタンスの考え方
    - ・ オブジェクトの責務、機能と振る舞い
    - ・ クラスの構造
    - ・ 独立性＝凝集度と結合度
    - ・ オブジェクト指向設計の基本
  - UMLの表記法
    - ・ クラス図、オブジェクト図
    - ・ コミュニケーション図、シーケンス図、
  - デザインパターンとは
    - ・ 定石としてのデザインパターン
  - 代表的なデザインパターン（それぞれの目で扱うパターンを決める）
    - ・ **Abstract Factory, Factory Method, Adapter, Composite, Decorator, Observer, Strategy, Template method**
      1. **Singleton, Facade, State** とかもやるか？
      2. どのデザインパターンを採用するかは要検討。
  - 使用言語、開発環境はユーザの希望に沿えられれば検討する。
    - 言語：Java
    - 開発環境：eclipse
  - 演習項目案
    - ・ UML書き方・読み方演習
      1. サンプルコードを提供する（複数種類、各グループはその内1つを担当する）
      2. サンプルコードをコード・リーディングする／実行してみる。
      3. サンプルコードをUMLで記述する（クラス図、コミュニケーション図 or シーケンス図）
      4. サンプルコードとUMLとが一致しているか、を同じサンプルコードを担当したグループ内でレビューする → レビュー結果を反映
      5. 別のサンプルコードを担当したグループと サンプルコード、UMLを交換する。
      6. UML、サンプルコードのコード・リーディングで内容を理解し、レビューする。
      7. レビュー結果を議論する。
    - ・ デザインパターン演習
      1. デザインパターンを使っていない設計（設計1）を与える
      2. 設計1に対して変更要求Aを与える
      3. 設計1を変更要求Aに対応させるための設計変更箇所1Aを議論する
      4. 設計1にデザインパターンを適用した設計2を作る
      5. 設計2を変更要求Aに対応させるための設計変更箇所1Bを議論する
      6. 設計変更箇所1Aと設計変更箇所1Bの違い・良し悪しを議論する。

平成26年9月

## 後半カリキュラムの実施

- (2) テスト駆動開発入門(C プログラム「設計とテスト」基礎・実践コースをベース)
- 開発手法 (V & V, 単体テスト, テスト戦略)
    - ・ テストの目的, 対象, 意義, テストケース
    - ・ 単体テスト設計
      1. ホワイトボックステスト, ブラックボックステスト
      2. 同値分割, 網羅率
    - ・ 結合テスト
      1. ビッグバンテスト, トップダウンテスト, ボトムアップテスト
  - テスト自動化
  - テスト駆動開発のサイクル
    - ・ 設計→テストを書く→コーディング→テストを通す→リファクタリング  
(動かない汚いコード→動く汚いコード→動くきれいなコードのサイクル)
  - テスト駆動開発の効果
    - ・ コードが満たす条件が明確になる
    - ・ コード変更時の影響が見える
    - ・ 疎結合な設計になる
    - ・ リファクタリングが行える
    - ・ 自動化され、繰り返して実行できる。
    - ・ テストのエビデンスが残る
  - 使用言語、開発環境
    - 言語 ; Java
    - 開発環境 ; eclipse
  - 演習項目案
    - ・ 単体テスト設計演習
      1. ある関数を対象に、ブラックボックステストの観点からのテスト設計
      2. ホワイトボックステストの観点からのテスト設計
    - ・ テスト自動化演習
      1. 依存関係を持たない1関数を対象としたテスト自動化 (テストケースの設計は、単体テスト設計演習の復習として自主的に行ってもら)
      2. 依存関係を持つ関数を対象としたテスト自動化 (ボトムアップ)
      3. 依存関係を持つ関数を対象としたテスト自動化 (トップダウン)
    - ・ リファクタリング演習
      1. コード・リーディング
      2. テスト設計 (テスト自動化を行い機能を保護する)
      3. リファクタリングする内容を検討
      4. リファクタリング
      5. 回帰テスト
    - ・ テスト駆動開発演習

### (2) 成果と課題

募集人員を大幅に上回る受講生を迎えて実施できた上に「研修会の内容は業務に役立つ」というアンケート回答が大多数の受講生から得られたのは大きな成果と言えよう。次の研修テーマを適切に選択して、継続的な研修体系を構築することが重要な課題となる。

## 7.4 自らの地域は何を目指していくのか

地域経済の基盤である地域中小企業のシステムを担う情報サービス産業としては、従来にも増して「自立自走」精神による「地産地消」の実現を目指さなければならず、地域において「ベンダー・ユーザー・コーディネーター・行政」等が連携する仕組みを構築し、地域 IT 化のためにプロデュース及びコーディネート機能の強化を図らねばならない。静岡情報産業協会はこのような課題の認識を活動の基本線としていく。

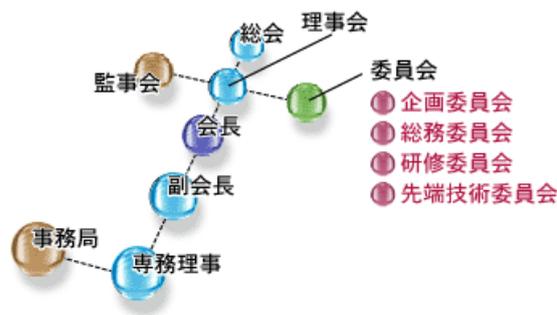
## 第8章 システムエンジニアリング岡山の取組

### 8.1 協会概要

システムエンジニアリング岡山(略称：SEO)は、コンピュータ利用技術(ソフトウェア、システム化技術)の向上および発展を図ることにより、情報化の促進、生産技術の向上およびニューメディアの振興に寄与し、もって地域社会に貢献することを目的して、昭和59年(1984)2月に任意団体として会員35社で設立した。

その後、昭和63年(1988)4月には正会員67社/賛助会員6社/特別会員4社をもって社団法人システムエンジニアリング岡山として新たに発足し、公益法人制度改革により平成24年4月には正会員68社/賛助会員3社/特別会員5社をもって一般社団法人システムエンジニアリング岡山に名称変更を行った。

平成26年2月には創立30周年を迎え、更なる会員企業へのサービス向上と県内経済活動の充実に向けた活動を展開中であり、岡山県の強みを生かし、特に地域の連携を深め、諸活動の取り組みを強化し、次の時代を担う世代が未来に明るい夢や希望を持てるような新しい経済社会の構築に向けて、県内自治体、関連団体、企業、大学等との連携を密にし、会員各位のノウハウや強みを生かし、より活発な活動を展開し、情報化推進の担い手として岡山県の産業経済活性化を目指している。



会員数 (平成27年3月31日現在)

正会員	準会員	賛助会員	特別会員	計
64	2	3	7	76

### 8.2 岡山のIT市場における課題

総務省統計局より公表された「平成24年経済センサスー活動調査結果(確報)」からは、岡山県の情報通信業(情報サービス業・インターネット付随サービス業)に於ける全国シェアは0.4%(81,447百万円)であり、依然として首都圏(東京・神奈川・千葉・埼玉)への依存度が高く、地場の独自ビジネスは厳しい状況である。この様な中、地域企業のIT経営

の普及促進による地域需要の拡大及び首都圏依存体質から脱皮しオリジナリティをもった自社サービスを地域及び全国に発信することが課題となっている。

## 8.3 地域連携推進事業

### (1) 活動内容

平成20年より岡山県内において優れたIT経営を実現している個人事業者、企業・法人、団体を対象として、その功績を顕彰する「おかやまIT経営力大賞」<sup>1</sup>を実施している。SEOは平成21年より運営に参画し、事務局を務めている。現在では、受賞者を高度なIT技術で支援したITベンダーも顕彰する制度としている。

7回目となった平成26年度「おかやまIT経営力大賞」は、岡山県の独自色により当賞の知名度向上を図り、ITユーザー・ITベンダー・行政が共に連携して活動することを目指した。

### (2) 平成26年度の方針

#### ①量より質の重視

過去の応募件数は平均14社の状況であり、今回も量よりも応募内容の質の向上を狙いとし、「おかやまIT経営力大賞」に対する評価の向上及び知名度向上を図った。

応募推移

平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
16社	10社	20社	12社	14社	12社

#### ②応募企業規模のバランスを取る

地域と連携し大企業・中小企業・ベンチャーの応募バランス目標を3:5:2とし、大企業のIT経営ノウハウを地域企業に伝え、地域のIT経営の底上げと活性化を狙った。また、ベンチャー企業を育成することは地域発展の基本であることから2割程度の応募数を目標とした。中小企業については、地域企業数を考慮し5割程度を応募目標とした。

#### ③全応募企業に対して面談審査を実施

応募企業を書類審査で選別することなく、全社の面談審査を実施した。これにより、質の向上を図ると共に、応募企業に対して応募内容を直接評価する事で自社IT経営の評価を直接伝え、企業のIT経営の底上げを図った。

#### ④IT利活用による地域活性化を図る

IT利活用による地域活性化を図る意味からも、地域で参考となる企業・団体を発掘し

<sup>1</sup> 現在の共催先は、岡山県、岡山県経済団体連絡協議会、岡山県商工会議所連合会、岡山県経営者協会、岡山経済同友会、岡山県中小企業団体中央会、岡山県商工会連合会、(公財)岡山県産業振興財団、システムエンジニアリング岡山により構成。

顕彰する。

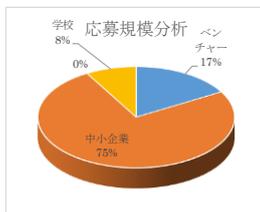
### (3) 平成 26 年度応募実績

#### ①説明会の開催

9月5日(金)の13:30~16:00に岡山商工会議所と共催で「IT活用セミナー」を行い参加25社に「おかやまIT経営力大賞」募集について説明した。また、地元新聞・経済紙で紹介されていた企業を個別に訪問し、募集を行った。中小企業枠を意識せず、地域でIT経営を積極的に実践している企業をターゲットとして活動した。

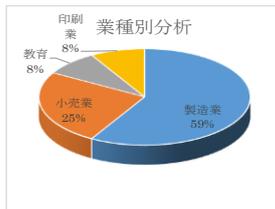
#### ②応募状況

##### ■応募規模別分析



企業規模	応募数
ベンチャー	2
中小企業	9
大企業	0
学校	1
合計	12

##### ■業種別分析



業種	製造業	小売業	教育	印刷業	合計
件数	7	3	1	1	12

##### ■応募規模別分析

No	企業規模	業種(特徴等)	地区
1	中小企業	金属加工業(ステンレスクラスターの中心企業)	苫田郡鏡野町
2	ベンチャー企業	インターネット通信販売業	倉敷市
3	中小企業	輸送用機械器具製造業(マツダのティアワン)	井原市
4	中小企業	粘着テープ、補虫紙製造業(大正12年創業)	倉敷市
5	中小企業	ギフトネット販売業(岡山の特産品販売)	岡山市北区
6	中小企業	電気機械器具製造業(地域中核的企業)	和気郡和気町
7	中小企業	印刷業(同人誌発行)	岡山市南区
8	ベンチャー企業	中古品小売業(リサイクルショップ)	岡山市北区
9	中小企業	工業用ゴム部品製造販売(大正8年創業)	倉敷市
10	中小企業	プラスチック成形材料製造業(地域中核的企業)	和気郡和気町
11	学校法人	私立中学校・高等学校経営	岡山市東区
12	中小企業	工作機械製造業(昭和4年創業)	浅口市

### (4) 審査会の開催

10月21日(火)から22日(水)の2日間に亘り岡山国際交流センターで審査会を開催した。審査は、1社当たり面接30分、プレゼンテーション15分間、質疑応答10分間、審議5分間で行った。直接応募者に質問することで自社IT経営の成熟度、課題点を各社自覚して頂くのに良い機会となった。また、昨年度の反省から応募者にプレゼンテーショ

ンの雛形提供し、プレゼンテーション資料作成と説明の手順統一を図った。

## (5) 授賞式と受賞事例発表

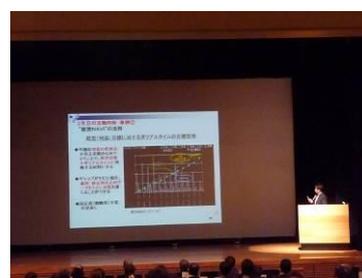
### ①授賞式

11月20日(木)の13:30~18:00で山陽新聞社大ホールにおいて授賞式と事例発表を行った。受賞者は、大賞1件、優秀賞3件、チャレンジ特別賞2件、地域貢献賞1件、さらに受賞者を支援したITベンダーに贈られる特別賞3件の計10社が選定された。



### ②基調講演

基調講演として、経済産業省の「中小企業IT経営力大賞2014」において全国商工会連合会会長賞を受賞した有限会社瑞穂(広島)の丸山長宏専務取締役による講演『経験と勘から「経営ナビシステム」へ』を行った。ITを活用して短納期化・海外への販路拡大等に繋げている点は、聴講者にとって非常に参考となった。



### ③受賞者紹介

**大賞：有限会社ベクトル リサイクルショップ 岡山市北区**

全国71店の店舗で買取した中古商品をインターネットECモール・ECサイトに同時掲載と在庫連動し販売。店舗売上上の80%以上を複数のインターネットECモール・ECサイトでの注文により構成している。それぞれのECモール・ECサイトからの注文受付・入金確認・問合せ業務を本部のWeb受注部で一括処理しており、Web受注部の効率よい店舗への指示により、全国71店舗のスタッフに対してネットショップ特有の複雑な運用負担を感じさせないスムーズな受注連絡と出荷指示を実現している。近年の店舗数の店舗増加により、インターネット上の商品数を増加、それに伴いネットショップとして魅力も拡大し、売上を伸ばしている。全国でもめずらしい多拠点多モール連携型ECシステムを確立しており、実在するリアル店舗とネット店舗を強く連携されているオムニチャンネル化を実現している。

**優秀賞：片山工業株式会社 輸送用機械器具製造業 井原市**

自動車/建築機械/農業機械部品・金型・専用機の製造。激変する外部要因に打ち勝ち、日本の物づくりが勝ち抜く為に“物づくりのあるべき姿”を更に徹底迫及し、開発したシステムを構築。生産現場において、“物づくりに徹底”してもらい為に付帯作業・ムダ作業・準ムダ作業を排除することをネライとしたシステムで、現場の効率を上げ、品質を高め、改善を後押しするツールで開発しました。本システムは、社内外からも高い評価を受け、現在はKN-POPという名前でパッケージ化されて販売も行っています。システム概要は、生産設備の信号を受信して生産実績としてデータベースに書き込む、また、不良情報、検査データは、現場に設置しているPCから入力するシステムを構築した。このことにより、現場の作業者は、モノ作りに専念することができ、作業効率をアップすることが出来、生産性向上も成し得た。また、現場から得られた情報をWeb画面にリアルタイムに表示することにより、改善活動&不良対策のレスポンスが向上している(問題の早期解決)。

**優秀賞：カモ井加工紙株式会社 粘着テープ・捕虫紙製造業 倉敷市**

文具・雑貨向けマスキングテープ「mt」のブランドサイト構築及びSNSを駆使したプロモーションを展開。専用HPを作製し、開発エピソード、工場案内など商品、ものづくりの背景を説明したほか、商品を使った作品を自由に投稿できるページを設置し、ユーザーとの交流に努めた。また自社のネットストアを開設し、B to C、B to Bへと展開していったことに加え、Facebook、Twitterでのイベント、商品情報の告知、PRに努めるとともに、顧客からのフィードバック、反応を次期商品作りの参考とした。成果として、mtは世界20カ国以上で販売されているほか、Facebook公式ページの「いいね!」獲得数は3年間で100,000件を突破するなど、文具・雑貨向けマスキングテープのトップブランドとして認知されることとなった。

**優秀賞：学校法人森教育学園 学校法人 岡山市東区**

少子化という学園を取り巻く国の急激な変化の中で、公立学校の補完校（滑り止め校）から脱皮し、私立学校として「私学の存在意義」を確立すべく学校改革に取り組んできた。その中で教育の質を高める仕組みのベースメントとして、従来の業務効率を主眼においた事務処理型システムではなく、教員間の情報共有を徹底して行うことができ、きめ細かな生徒指導に活かすことで教育改善への積極的利用が実践できる生徒情報管理システムを独自開発した。学校改革の中に IT 経営を採用したことで、中途退学者の大幅な減少と進学率の向上で経営力が高まり、「生徒・保護者に選ばれる学校づくり」にチャレンジし続けている。

## 8.4 地域連携と今後の活動

岡山県では平成 25 年度より「第 5 次おかやま IT 戦略プログラム（3 ヶ年計画）」がスタートしており、具体的な情報化関連施策として次の施策を挙げている。「おかやま IT 経営力大賞」としても地域が連携して「IT 経営」を実践することで産業振興と地域活性化の一助なるよう今後共活動を継続していく。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>(1)安全で安心な地域社会をめざして<ul style="list-style-type: none"><li>・IT を活用した防災・減害対策の強化</li><li>・災害に強い IT 基盤の構築</li></ul></li><li>(2)人がつながる豊かな地域社会をめざして<ul style="list-style-type: none"><li>・医療・福祉・教育等の分野における IT の活用促進</li><li>・地域活動・地域情報化の支援</li></ul></li><li>(3)産業の振興による活力ある地域社会をめざして<ul style="list-style-type: none"><li>・IT 関連産業の振興</li><li>・幅広い産業分野における IT の有効活用</li></ul></li><li>(4)岡山の情報発信力の強化をめざして</li><li>(5)行政サービスの向上と業務の効率化をめざして<ul style="list-style-type: none"><li>・IT を活用した行政サービスの向上</li><li>・行政事務の効率化</li></ul></li></ul> |
|---|

## 第9章 福岡県情報サービス産業協会の取組

### 9.1 協会・団体の概要

一般社団法人福岡県情報サービス産業協会（FISA）は、会員数 180 社（H27.1.1 現在）により、情報サービス関連の技術開発の促進及び調査研究、情報サービスの安全性・信頼性の確保、情報処理技術者の育成、情報化に関する普及啓発等を行うことにより、福岡県の健全な情報化を促進し、もって福岡県の産業の活性化と県民生活の質的向上に寄与することを目的としている。

#### ■活動方針

- ・協会活動の活性化を図るため、協会運営に関する企画調査及び情報サービス産業における諸問題について業界が一体となって取り組める体制づくりと協会の普及活動を推進する。
- ・会員の人材育成・人材高度化を図るため、各種研修や研究を実施する。
- ・会員のビジネスチャンスを拡大するため、会員相互の交流や関連機関・団体等との連携・協力を推進する。
- ・協会や協会活動の周知を図るため、活動状況や構成会員を紹介するなど PR 活動に努める。
- ・会員相互の交流・職場環境の改善を図るため、福利厚生・諸行事を企画実施する。

「FISA 第3期3ヵ年ビジョン」の2年度に当る本年度は、新ビジョンに掲げる基本施策を軸に「地域への貢献、そして地域との共創へ」というスローガンの実現に向けて、より効果的な事業展開を図ります。

特に、FISA を中心として、県内の IT 関連団体、県、市、県内のユーザー企業が所属する団体と平成 24 年度に立ち上げた「ふくおかクラウドアライアンス」の運用により、IT を軸とした地域活性化、地域貢献を促進します。

経済回復の遅れに伴う諸問題に対応するため、会員相互が連携・協力し、対応策について調査研究するとともに、県行政をはじめ関係機関・団体との連携・交流活動を強化します。

#### 【FISA 第3期3ヵ年ビジョン（H25年度～27年度）に掲げる6つの基本施策】

- 1.情報サービス関連技術の研究開発促進
- 2.情報サービスの安全性・信頼性の確保のための調査研究及び普及啓発活動
- 3.情報処理技術者の育成に関する施策
- 4.情報化推進のための普及啓発活動
- 5.情報化に関する情報の収集および提供事業
- 6.会員企業の満足度向上のための施策

## 9.2 福岡の IT 市場における課題

「FISA 第 3 期 3 カ年ビジョン」の「地域への貢献、そして地域との共創へ」というスローガンのもと、「会員企業の事業活動を通じて、外部に向けては FISA の影響力・期待感の向上を図り、内部に向けては会員企業の満足度の向上を目指す」ことを実現することである。しかしながら、現状は以下のとおりです。

### ■FISA が認識する課題

- ①従来の活動は協会（会員）内に向けた事業が大半であり、地域やユーザー団体とのつながりが少なかった。
- ②地域業界団体でのリーダー的な存在でありながら、連携が薄くしかもリーダーシップが取れていなかった。
- ③JISA や県との連携は取れてきているが、地域の中小企業ユーザーとの交流やイベントが出来ていなかった。
- ④IT メーカーの下請け構造の中で活動しているため、創造的営業活動が行われていない。また、ユーザー企業から発注される地元受託企業としての活動は、非常に少ない。
- ⑤最新の技術の習得や将来のための人材育成への投資は少なく、コスト意識が強い。
- ⑥地元ユーザー企業からの IT 投資に対して、削減の傾向にあるとともに、最新の技術（特にクラウドサービス関係）への興味と期待が強い。

以上のような環境の中、FISA としての協会内部向けの施策だけではなく、外部（特に地域との連携）との連携強化を図っていくこと、受け身ではなく積極的に情報発信や収集を行いながら地域から支持される活動を行うために、体制を作り実施していくことである。

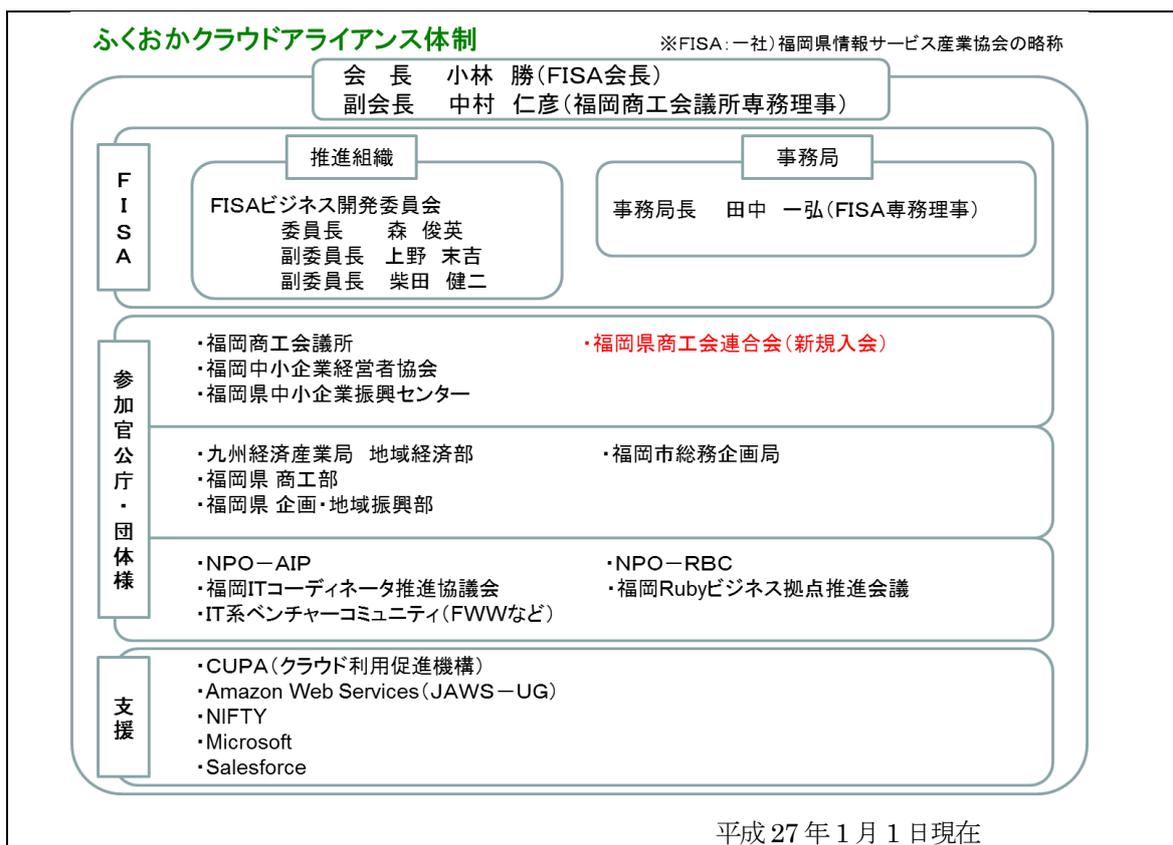
上記の課題を克服するために、平成 24 年度に「ふくおかクラウドアライアンス」を設置。FISA が事務局機能を持つことになった。

### ふくおかクラウドアライアンス

#### <設立目的>

- ・「ユーザー企業・団体」、システム活用を支援する「IT 企業・団体」、企業活動を支援頂く「官公庁・諸団体」が、三位一体となって IT を軸とした交流を行い、相互理解を深めていく。
- ・IT 企業・団体は、内部連携を密にして、IT に関する総合力を高めることにより、より質の高いサービスや製品や企画をユーザー企業・団体に提供する下地をつくる。
- ・IT 活用の主体であるユーザー企業・団体は、本会の活動（コミュニティ等）に参加することにより、新しい IT の有効活用について、広く検討することができる。
- ・本会に参加する全てのメンバーが、活動を通じて「新しいビジネスの可能性」を探っていく。そして更なるシナジーとして「地域協力型のビジネス」を確立していく。

#### <体制>



## 9.3 地域連携推進事業

### (1) 活動内容

#### ①クラウドサービス事例研究セミナー

- ・「ふくおかクラウドアライアンス」の設立2周年記念事業を行います。
- ・県内の ICT ベンダー企業および団体に所属する ICT 専門家(ITC や ICT ベンダー企業の営業担当者)に対して、「クラウドサービスコーディネータ資格」を取得させる講座を実施し、クラウドサービスに関する知識を習得する人材を育成します。(目標 200 名 前年まで 140 名 今年度 45 名増)
- ・「情報セキュリティ」のセミナーを FISA 会員およびユーザー企業向けに実施をし、セキュリティに関する知識を向上させ、安心して「クラウドサービス」が利用できる環境づくりを行います。
- ・ビジネスマッチングの場として、地元 ICT ユーザー企業を対象とした「クラウドサービスに関するセミナー、ビジネスマッチングや ICT 活用相談会」を実施します。
- ・地元 ICT ユーザー団体が主催する「クラウドサービス」関連セミナーに講師を派遣します。

- ・FISA 会員企業に対して、「クラウドサービスを活用・構築するための研修会」を実施します。
- ・情報発信のための専用の Web ページを作成する。FISA 会員企業に対して、「クラウドサービスを構築するための研修会」を実施します。

## ②成果と課題

### <事業>

－ 8月27日(水):

- ・ ふくおかクラウドアライアンス連絡会議  
平成25年度の活動報告  
平成26年度の事業計画
- ・ 2周年記念イベント「クラウドサービス事例研究セミナー」  
:参加者 80名



内容:

『事例に見るイノベーション経営』(13:40～15:00)

特定非営利活動法人 ITコーディネーター協会 会長 播磨崇様

『事例に見るクラウドファースト時代の IT 活用術』(15:10～16:30)

株式会社 日経 BP イノベーション ICT 研究所 上席研究員 星野友彦様

『福岡でのクラウド活用事例』(16:40～17:50)

地元 IT 企業 3 社より導入・活用事例の紹介

- ・(株)ワード 情報戦略本部 小袋本部長 様
- ・正晃(株) 営業推進部 永戸 様
- ・(株)パイオニア・ソフト ソリューション営業部 山崎部長

セミナー終了後、「交流会」を開催(45名参加)

### ふくおか経済の取材記事

星野・日経 BP 上席研究員 播磨・IT コーディネーター協会会長

博多区博多駅東の福岡県 Ruby コンテンツ産業振興センターで開催

90人が参加し、交流会で親睦を深めた

活用事例を発表したワードの小袋情報戦略本部長、正晃 営業推進部 eビジネス推進室の永戸氏、パイオニア・ソフトの山崎ソリューション営業部長

グローバルブレインズの森社長、福岡県新産業振興課の上野企画監、三立情報の上野社長、BCCの幸田社長、FISAの田中専務理事兼事務局長

記念セミナーでは IT コーディネーター協会の播磨会長と日経 BP イノベーション ICT 研究所の星野友彦上席研究員が事例を用いてクラウドの活用術を講演。地元企業 3 社が活用事例を発表するなど、クラウド関連市場が急拡大する中、さまざまな切り口から事例を紹介し、今後の活用指針として情報の共有化を図った。

2012年8月に(一社)福岡県情報サービス産業協会(FISA)や福岡商工会議所など13団体(行政含む)が、一体となってIT活用を軸とした情報交換や地域活性化を図るため設立した組織「ふくおかクラウドアライアンス」は8月27日、設立2周年記念イベントを開催した。

ふくおかクラウドアライアンス

## 2周年イベントでクラウド活用事例を紹介

- 参加者の評価

全体としてクラウド導入が成功ではなく、上手な運営とセットであることがよく理解できました。

トラブル、メリット、デメリット事例を多く話していただいたのが良かった。

システムのクラウド化の話は、具体的で大切な話でした。

表面的なことだけではなく、開発の当事者の話を聞いたこと。

具体的な金額や導入前との比較が分かり易かったです。

クラウドに対する認識を変えて、導入を検討してみようと思う。

### < 共催事業 >

- 11月5日(水)

- 「情報化経営計画作成セミナー」 福岡県商工会連合会との連携: 参加者: 45名

講演「最新 ICT を活用したこれからの経営戦略」

IT 寺子屋(4コーナー同時進行) ※各コーナー45分×3回実施

- 1) アクセス UP の秘訣はスマホにあり
- 2) YouTube を活用した新しい無料 PR 法
- 3) 予約台帳クラウドアプリ(トレタ)
- 4) 簡単マニュアル作成クラウドアプリ (Teach me)

11月17日(月)に個別企業相談会を開催 13社が相談をされました。

> 自社への導入や現在困っていることに対して、個別相談をしました。



- 参加者の評価

#### 感想

You Tube の必要性を強く感じた。You Tube の可能性を知った。

マニュアル作成の紹介が参考になった。実践は役に立ちそうです。

動画サイトの媒体側としてどう営業すればいいのかきっかけになりました。

#### 今後の期待

クラウドシステムの導入、Facebook・タブレット端末を活用した営業活動  
成功事例講演。

－ 11月14日(金)

- ・「中小企業のためのITセミナー」 福岡県中小企業振興センターとの連携:参加者:42名  
講演「クラウドサービス活用事例」(簡単マニュアル作成クラウドアプリ「Teach me」)

**中小企業のためのITセミナー**

日 時:平成26年11月14日(金)13:30~16:30  
会 場:福岡県中小企業振興センタービル4階(401会議室)  
福岡市博多区直井本町1番15号  
定 員:約40名(先着順)  
お申し込み方法: 貴社の参加申込書をFAXでお送りください。  
お申し込みは、ホームページでも申込みいただけます。

**1 13:30~15:15**  
ネットショップ支援のパイオニアが教える、  
ものづくり企業ネット販売入門  
\*ネットショップの市場 \*ものづくり企業の事例  
\*ものづくり企業こそネット販売に注目 \*ネット販売を成功させるためには  
※ネットショップの活用が期待される理由: ①ネットショップの活用により、営業活動の効率化が図れる。②ネットショップの活用により、営業活動の範囲が広がる。③ネットショップの活用により、営業活動の効果が上がる。④ネットショップの活用により、営業活動のリスクが低くなる。⑤ネットショップの活用により、営業活動の効果が持続的になる。

**2 15:15~15:25** よかもん市場の紹介  
福岡県よかもん市場センター(仮称)の紹介  
①市場の概要 ②市場の役割 ③市場の活用方法

**3 15:40~16:30** クラウドサービス活用事例  
Teach me  
クラウドサービス活用事例の紹介

**4 16:30~17:00** 個別相談会



- ・ 福岡県商工会連合会&早良商工会 クラウド関連セミナー

<ul style="list-style-type: none"> <li>・日程:1月21日(水)</li> <li>・時間:19:00~21:00</li> <li>・会場:早良商工会</li> <li>・内容:スマートフォンビジネス活用事例と活用術</li> <li>・参加者:18名</li> <li>・講師:川畑氏(麻生教育サービス)</li> </ul>   	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日程:1月29日(水)</li> <li>・時間:19:00~21:00</li> <li>・会場:早良商工会</li> <li>・内容:YouTubeを活用した新しい無料PR法</li> <li>・参加者:11名</li> <li>・講師:工藤氏(スマホ・タブレット楽習クラブ「iClub」代表)</li> </ul>   	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日程:2月4日(水)</li> <li>・時間:10:00~17:00</li> <li>・会場:早良商工会</li> <li>・内容:個別相談会</li> <li>・参加者:7名</li> <li>・講師:工藤氏・川畑氏</li> </ul>  
--	--	--



事例作り 「クラウドサービスの導入支援」  
(2時間×4回 2案件 3月実施)  
・ You Tube ・ Teach me

<導入サポート事例集>

- a)早良商工会 会員企業「コモダ不動産」

(ア) 事業内容:不動産賃貸・売買の仲介及び競売落札サポート

(イ) 導入前課題

- 仲介する不動産物件をスマホ・タブレットで動画撮影して編集～YouTube にアップして公開し、多くのお客様にわかりやすい物件情報を伝えたいが、その方法がわからない。

(ウ) 導入時の要望

- iPad での動画撮影・編集、そして YouTube アップからサイトへの貼付け等詳しく知りたい。

(エ) 導入ツール

- iPhone, iPad, iMovie(アプリ)

(オ) 導入サポート後

- 全4回サポートにおいて、戸建て賃貸不動産1件を撮影・編集して YouTube にアップした
- 仲介する不動産物件に関して、引き続き iPhone iPad での撮影・編集・アップを続けていく。
- 宅建協会「ふれんず」が、YouTube での物件紹介を促進しているため、そちらにも載せる。

b)新宮町商工会 会員企業「有限会社森製袋」

(カ) 事業内容:軟包装製品の作成業務

(キ) 導入前課題

- 機械の設定は熟練者の方しか変更できないため、機械の稼働率が下がっている。
- 作業の伝達手段が、熟練の方の隣に立ち口頭で伝えるしかなく、効率が悪い。

(ク) 導入時の要望

- 機械の設定変更を誰でもできるようマニュアル化し、機械の稼働率を上げたい

(ケ) 導入ツール

- Teachme Biz

(コ) 導入サポート

- 「機械の使い方」や「機械の整備・修理」マニュアルを作成予定で、稼働率を上げていく
- マニュアルを作成することで、作業に無駄がないか分析を行う予定

<講習会>

a)最新のクラウドサービス活用とクラウドを活用した効果的管理方法を学ぶ！

日程:4月22日(火)13:30～17:00

会場:福岡県 Ruby コンテンツ産業振興センター

人数:40名

内容: A) Google™が提供するクラウド製品概要とIT ビジネスの可能性について

講師:グーグル(株) エンタープライズ部門 プロダクト&テクニカル マネージャー 佐藤 芳樹氏

B) クラウドサービスを活用した中小企業のコーポレートガバナンス(企業統治)

講師:(株)ディアイティセキュリティサービス事業部副事業部長 河野 省二氏



**b) クラウドを利用したシステム開発におけるリスクアセスメントとセキュリティ設定の提案**

日程:11月7日(金)13:30~17:00

会場:福岡県 Ruby コンテンツ産業振興センター

人数:17名

内容:クラウドを利用したシステム開発におけるリスクアセスメントとセキュリティ設定提案

講師:(株)ディアイティセキュリティサービス事業部副事業部長 河野 省二氏



**c) クラウド活用でビジネス変革セミナー**

日程:1月20日(火)13:30~17:00

会場:福岡県 Ruby コンテンツ産業振興センター

人数:14名

内容:クラウド活用でビジネス変革セミナー ~クラウドサービスを正しく理解し、うまく活用しよう~

講師:一般社団法人クラウド利用推進機構 総合アドバイザー 吉田 雄哉氏



#### <成果>

>「ふくおかクラウドアライアンス」としての2周年記念事業として、「クラウドサービス事例研究セミナー」は短い期間ではあったが、きちんと集客ができ、受講者の評価も高く、次のステップ（講師依頼）に進むことができました。

>マスコミの取材（ふくおか経済）もあり、ユーザー団体との連携もスムーズでした。

→ 福岡県中小企業振興センターとの連携による「IT 寺子屋事業」（当初の計画ではなく、追加事業）

福岡県商工会連合会が新たに加盟され、セミナーを開催。

また、個別相談会を開催し、相談会に参加された企業から2社導入事例を作ることができました。

>平成26年度（3講座 71名）の実施

前年度に比較すると、講座数・受講者数は半減となりました。

導入事例を作るための個別企業対応へのシフトチェンジを行いました。

※セミナー参加企業の方々のニーズは、「地元企業の導入事例」です。

#### <総括>

- 3年目ということで、全体企画はIT企業（FISA 会員中心としたIT提供企業）からICT利活用企業（ITユーザー企業）にシフトチェンジする年として、位置づけした。新規会員として、「福岡県商工会連合会」が加入し、ユーザー団体は4団体となりました。
- セミナーや講座は、ユーザー団体主催のものにシフトしたため、IT企業向けの講座は減りました。業界的には、「クラウドサービス」を新たな事業の柱にする動きが活発になってきています。各種イベントでも参加企業・参加者ともに増加傾向にあります。
- 講座の内容については、大きなクレームなどはなかった。受講した方々の満足度は高い状態でした。
- クラウドサービスを導入支援するユーザー企業を発掘し、実績を作ることができました。
- ユーザー団体からのIT関連の講師依頼・セミナー依頼が増えてきました。
- 講師の評価も高い評価でした。

#### <全体の計画とのギャップ>

>研修事業:予定通り

- 実施時期が全体的に第3 四半期に集中したため、集客に課題  
(告知の遅延、他のイベントとの日程ブッキングなど)

>ショーケース事業:着手

- 個別相談会、ユーザー企業の発掘をすることができたが、実績作りまでの時間は想定以上に要しました。

#### 9.4. 自らの地域は何を目指していくのか

平成 26 年度の活動を通して、「地域に必要とされる FISA」になるということを改めて認識するとともに、「ふくおかクラウドアライアンス」で連携事業をスタートさせた IT ユーザー団体との連携を強化するだけではなく、実績と事例を積み重ねていく活動が必要となります。

そのためには、平成 24 年度からスタートさせた「ふくおかクラウドアライアンス」をベースにして、謙虚にユーザー意見に耳を傾け、お互いに成長できる環境づくり(例えば、セミナー開催から個別相談会の開催など)を行っていきます。さらに、ユーザー企業の ICT 利活用導入支援ができるコンシェルジュ(寄り添う人材)を育成するとともにユーザー企業の経営革新支援を行っていきます。

タブレット PC やスマートフォンを使って、業務効率を図りたい IT ユーザーをさらに発掘し、IT 投資への行動に移すべく、ユーザー企業の経営者や現場責任者の方々に対して、「安心」「安全」だけではなく「感動」するシーンを作り、ビジネスに活用したいという意識の変革を起こす活動にステップアップします。実践・体感できるユーザーを増やしていきます。

FISA としては、ビジネス開発委員会を中心にセミナー等の講師派遣やコミュニティ(学びと相談窓口)の設置と個別対応ができるように協業していきながら、拡大します。

「地域創生」モデルとなる活動として、「ICT 利活用による中小企業の生産性・競争力の向上」に注力していきます。主な活動として、以下のとおりです。

- ◆ 定期的なセミナーの開催(相互支援、独自開催)
- ◆ 人材育成(クラウドサービスコンシェルジュ)
- ◆ 情報発信(コミュニティサイトなど)
- ◆ ビジネスマッチングと地元モデルプロジェクトの推進(個別相談の開催と専門家派遣)

平成 27 年度の具体的な活動として、以下のようを考えます

- ◆ ふくおかクラウドサービスアライアンスとしての活動
  - 単独セミナー、ユーザー団体との共同でのセミナー開催
  - 定例スタッフ会議の実施(ビジネス開発委員会)
- ◆ それぞれの活動の相互支援
  - 現在それぞれの団体が実施しているセミナーなどを、相互支援することによる内容の充実
- ◆ タイアップセミナー、マッチング会の開催
  - 相互連携による地元ユーザー企業向けのセミナーの開催

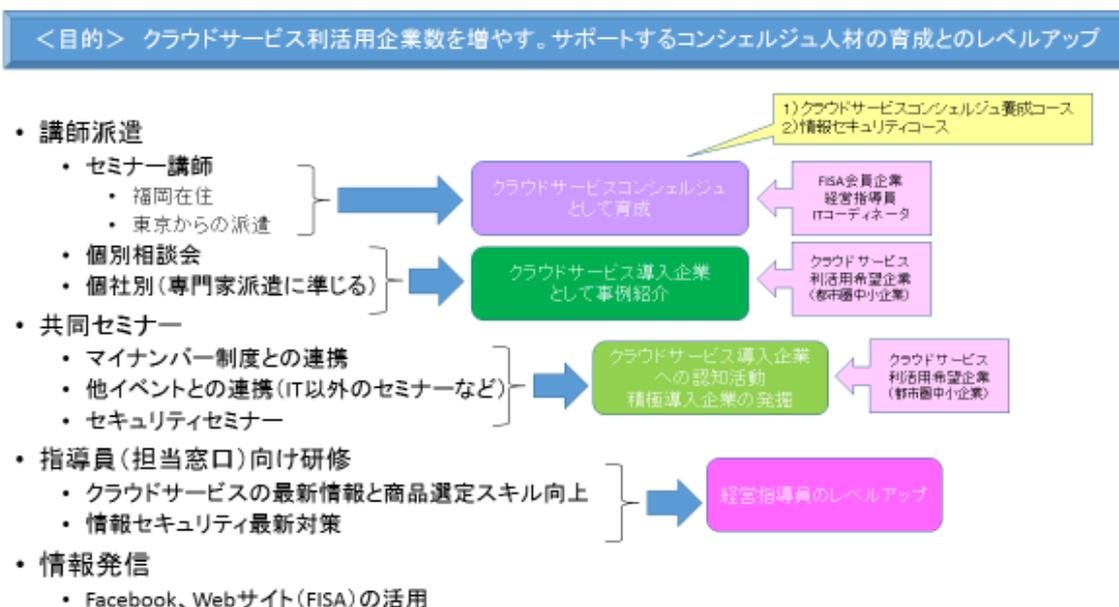
- ユーザー企業とIT企業のマッチングの場の作成(個別相談会→導入支援)
- 事例紹介として、県内のITユーザー企業が利用している事例集の作成
  - ・全国系ITベンダー提供サービス利用事例:サイボウズ、マイクロソフト、Googleなど
  - ・県内ITベンダー提供サービス利用事例:FISA会員企業でサービス提供している企業
- クラウドに関するイベントへの参画(日経BP社など)

◆ IT業界の研修会の開催(現場力アップ)

- クラウドサービスに関する目利きできる人材の育成(クラウドサービスコンシェルジュ)

最終的には、福岡だけではなく、九州地区全体でユーザー企業・団体と連携し、IT活用(特にクラウドサービス)モデルを創出し、日本さらにはアジアへ情報発信ができる「クラウドサービス先進地域」として、認められ、IT活用のビジネス創出の場となることを目指します。

### ふくおかクラウドアライアンス 平成27年度連携プラン(案)



## 第 10 章 長崎県情報産業協会の取組

### 10.1 協会概要

#### (1) 概要

一般社団法人長崎県情報産業協会（NISA）は、国の政策による長崎ソフトウェアセンターの設立を契機に地域情報産業の業界団体として、1988(昭和 63)年 9 月に任意団体として設立された。その後、1993（平成 5）年 5 月に社団法人となり、公益法人制度改革に対応し、2012（平成 24）年 4 月 1 日に一般社団法人へ移行した。現在、正会員 64 社、特別賛助会員 5 社。

【沿革】 任意団体長崎県ソフトウェア産業協議会設立	1988 (S63) 年 9 月 1 日
社団法人長崎県ソフトウェア産業協会設立	1993 (H5 ) 年 5 月 28 日
社団法人長崎県情報サービス産業協会に改名	1996 (H8 ) 年 3 月 31 日
社団法人長崎県情報産業協会に改名	2006 (H18) 年 9 月 19 日
一般社団法人長崎県情報産業協会へ移行	2012 (H24) 年 4 月 1 日

#### (2) 目的

NISA は、県内における情報化に関する技術の調査研究及び研修、情報化に関する知識の普及啓発を行うことにより、地域社会の高度情報化の促進を図り、長崎県における経済及び社会の発展に寄与することを目的としている。

事業内容は、情報産業の振興、情報産業に関する技術の研究開発、情報産業の経営基盤の確立整備、情報産業に関する国内及び国際交流、情報産業に関する研修教育、情報化に関する調査及び普及啓発、官公庁・団体その他の関係機関との連携協調及び建議、情報産業を支援する補助金・助成金に関する調査及び普及啓発、その他目的を達成するために必要な事業を行う。

#### (3) 主な活動

##### ①地域情報化事業

長崎県をはじめ、自治体、各種団体等と連携・協力しながら、地域 IT 化の取り組みや施策の提案等を行う。また、地域や国内外の情報産業に関わる情報提供等を通して、地域企業の繁栄を目指して活動する。

##### ②講演・セミナー事業

政府・地方自治体における ICT 化に関わる政策、産学及び団体が取組んでいる施策・

技術・運営等に関し、地域社会で共有するように講演会・セミナーを開催する。

### ③地域の人材育成のための研修事業

人材の高度な能力の開発を推進するために次の研修事業を行う。

- a) JISA の研修補助事業等を活用し、技術研修会、経営講演会を実施。
- b) 長崎ソフトウェアセンター（第3セクター）の解散に伴い、長崎県の後援により、就業者の IT 技術者研修やヒューマン系研修を実施。平成 25 年度は 24 講座を実施し、厚労省のキャリア助成金・成長分野等人材育成奨励金及び日本再生人材育成奨励金を活用して受講者の受講料の負担を軽減し、受講者数の維持を図っている。

### ④補助金・助成金に関する調査及び普及啓発事業

厚生労働省の補助金「キャリア形成促進事業」、「成長分野等人材育成事業」及び「日本再生人材育成支援事業」等について会員企業が活用しやすくするため、情報収集および申請等に関する各種相談を行う。申請事務の効率化を図るため計算書を搭載した電子フォームを作成して、会員企業に配付している。

### ⑤交流事業

- a) JISA 等の IT 関連団体、経済産業省・総務省等の関連省庁からの各種情報を入手し、各委員会の活動と会員相互の交流をと通して具体的な技術動向・施策を把握し、会員及び地域における情報共有を推進する。
- b) 産学官の情報交流によるニーズ・シーズの相互把握を目的とし、産学官交流会、会員間交流会を実施する。
- c) IT 企業による発表会「わが社の一押し（得意技術・製品・分野等）」を開催し、各社の提案力・技術力・営業力を把握することにより、相互補完による協業への発展を目指している。
- d) 会員参加の「ビジネスコラボ会」により、お互いの信頼関係を高め、協業（コラボレーション）による新ビジネスの開拓や新製品の開発を目指している。

#### (4) 委員会

企画委員会、総務広報委員会、研修技術委員会、会員拡大委員会、交流委員会を設置し、理事より委員長を選任し、業務の執行・処理にあたっている。

委員会	活動・事業概要	行事等
企画委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>i 各委員会の調整・統括</li> <li>ii 各種事業・調査の企画・提案・実施</li> <li>iii 講演会・セミナー等のテーマ・講師についての企画・提案・実施</li> <li>iv 行政への要望の企画・提案・実施</li> <li>v 業界の振興に関する事業</li> <li>vi ビジネスチャンスの拡大</li> <li>vii 中期計画立案・フォロー</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講演会、セミナー開催</li> <li>・地域連携事業</li> <li>・行政との折衝と提案</li> <li>・県総務部窓口</li> <li>・オープンソース関連</li> <li>・クラウドビジネス関連</li> <li>・セキュリティー関連</li> <li>・iCD(i コンピテンシディクショナリ)ワークショップ開催</li> </ul>
総務広報委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>i 総務等に関する事項</li> <li>ii 事務局との連携による本協会運営に関わる事業 (総会の運営・議事録作成、各委員会配属希望調査の実施等)</li> <li>iii 広報活動、</li> <li>iv 経理に関する協会運営に関する経理面から検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NISA NEWSの発行</li> <li>・ポスター企画</li> <li>・NISAリーフレット企画</li> <li>・ホームページ</li> <li>・IPAセキュリテイコンクール会長賞選定</li> </ul>
研修技術委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>i 研修ニーズに調査・研修科目の設定</li> <li>ii 研修に関する補助金の発掘、受給提案・企画・実行</li> <li>iii 研修事業による事務局体制強化の企画提案・実施</li> <li>iv 技術に関する事項</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>IT技術者育成研修 (年間22～26講座)</li> <li>・JISA助成金による研修 (年間2講座)</li> <li>・最新技術講習・セミナー開催</li> </ul>
会員拡大委員会 ・県南 ・県央/県北	<ul style="list-style-type: none"> <li>i 会員拡大(新規会員獲得)・協会組織の強化等に関する事項</li> <li>ii 会員脱会の防止</li> <li>iii 会員に対するサービス活動の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポスター作製・配付</li> <li>・協会パンフレット作成</li> </ul>
交流委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>i 会員相互の親睦と交流。</li> <li>ii ビジネス交流の促進:ビジネスコラボレーション「ビジネスコラボ会」の企画・実施(ビジネス紹介の機会提供)</li> <li>iii 会員間の情報交流の一環として「我が社の一押し」企画・実施</li> <li>iv 他県の情報産業団体や全国規模の関連団体との交流</li> <li>v 海外との交流→インド・ベトナムIT企業視察</li> <li>vi 異業種、他地域団体との交流(産学官交流を含む)</li> <li>vii JISA等との交流</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネスコラボ会開催 (年間4-6回)</li> <li>・総会時、新春交流の開催</li> <li>・各種交流会参加</li> </ul>

### 10.2 長崎のIT市場における課題

#### (1) 全都道府県における長崎県IT市場の位置づけ

経済産業省「平成24年特定サービス産業実態調査(特サービス)」の都道府県別売上高では、長崎県は全国で34位であり、改善の兆しがあるものの、ともにJISA地域連携事業を実施している他地域(大阪府2位、北海道7位、福岡県5位、宮城県7位、熊本県30位)と比較しても、極端に低い順位にある。これは、一人当たりの県民所得とも相関

し、長崎県は41位であり、他地域より下回る（平成22年度実績より）。その他の事業所数、事業所当たりの売上高、1人当たりの売上高、事業所当たりの従業員数等各指標においても、同様の傾向である。

長崎県の特定情報サービス産業の状況(H24 時点調査 DB) ( )は対全国順位

	長崎県	大阪府	福岡県	北海道	宮城県	熊本県	全国平均
年間売上高(億円)	235 (34)	17,633(2)	5,008 (5)	3,073(7)	1,864 (10)	313(30)	
事業数	83 (34)	2,452(2)	904 (5)	713 (6)	338 (12)	128(26)	
従業者数(人)	1,923 (36)	97,454(2)	28,604 (5)	22,793(6)	12,679 (10)	3,028(25)	
事業所当り従業員(人)	23.2 (41)	39.7(4)	28.3 (23)	32.0(12)	37.5 (6)	23.7(39)	44.1
事業所当り売上高(百万円)	283.3(35)	719.1(4)	503.8(9)	431.0(15)	551.4(8)	245.0(43)	812.8
1人当り売上高(万円)	1,231 (28)	1,809(5)	1,751(6)	1348(22)	1,470 (16)	1,036(39)	1,344
1人当り県民所得H23(千円)	2,351 (40)	2,920(10)	2,778(19)	2,475(31)	2,461(32)	2,399(36)	2,915
(参考)県民人口(H261001)(千人)	1,386(29)	8,850(3)	5,092(9)	5,423(8)	2,328 (15)	1,795(23)	

## (2) 課題と対策

### ①地域連携と地産地消の推進

長崎県のIT市場を発展・拡大させるためには、生産性向上と人材育成が重要な鍵となる。そのためには、より地域連携を進め、地域における地産地消の推進が必要となる。

- i) 生産性の向上・・・新技術に対する研修、生産体制の強化（ツールの導入、CCSF）
- ii) 人材育成・・・研修の拡大（技術研修、ヒューマン系の研修、経営者研修等）

### ②ITC 技術の急速な進歩への対応

技術革新はイノベーションのチャンスでもあり、技術の急激な進歩にいち早く対応する必要がある。

- i) タブレット端末等携帯型でタッチパネル式の応用
- ii) 開発力の向上：アンドロイド、iOS、ネットワーク、セキュリティ、AR (Augmented Reality 拡張現実)

### ③クラウド時代への対応

- i) クラウド技術者の拡大、認定制度
- ii) 仮想化技術
- iii) 利用者側に立ったセキュリティ

### ④地域での地産地消型の推進：ユーザーとベンダーの連携

- i) 地域のニーズ（ユーザ）とシーズ（ベンダー）のマッチング
- ii) ベンダーの得意分野の周知

### ⑤自動車産業への進出（組込み関連）

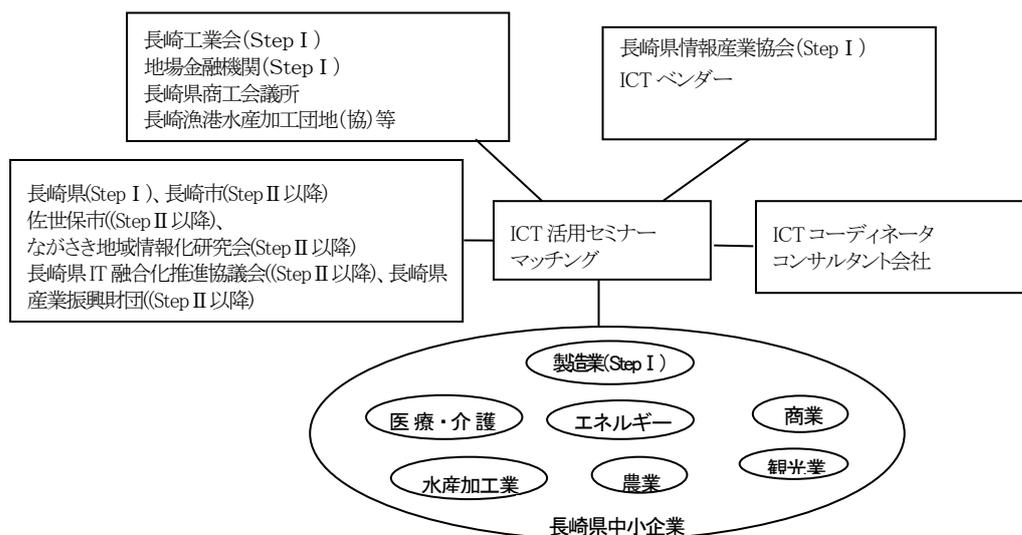
### ⑥EV&ITS への参加企業の拡大

- ⑦ながさき海洋・環境産業拠点特区における、海洋エネルギー関連事業の参加
- ⑧行政（九経局・県・市）との連携強化
- ⑨国家プロジェクト（助成金）への挑戦・参加
- ⑩人材育成（経営者・管理者・技術者・スタッフ部門）

### 10.3 地域連携推進事業

#### (1) 平成 26 年度事業の概要

「長崎県 ICT 化推進連絡会議（以下、連絡会議）」を立ち上げ、地場企業の ICT 活用の推進を支援する「地域連携事業」として広範な組織・団体をまとめる場として活動し、ICT ユーザー・団体、ICT 企業・団体、官公庁、金融機関が一体となり交流し、変革を推進することで各々の競争力を高め地場企業の発展に貢献した。今年度は、Step I として、行政から県・産業労働部産業技術課、ユーザー地場企業の長崎工業会、当協会（IT 関連ベンダー企業）で構成した。



#### (3) 活動内容

##### ①県内中小製造業の事業効率化に向けた ICT 化推進

地場企業の ICT 化に対する問題解決には、その課題を経営者とともに明らかにすること、また経営者の課題解決方針を引き出すことで、現場への対応がより明確となる。

昨年度、経営者にヒアリングし、生産管理の共通する課題が見えてきたが、さらに多くの企業経営者へのヒアリングにより、ICT 化診断を行って、生産管理の共通課題に対する改善・解決へのシステムのひな形の形成が期待できる。ただ、企業現場の課題のヒアリング、診断および共有システム作りには、ICT ベンダーが人材を投入するための経費確保が重要な課題となっている。

この課題解決として、地域連携事業の推進を図るため、ヒアリングに同行した県に対し、地域中小製造企業の ICT 活用推進支援について、働きかけ等を行った。その結果、支援事業として、次の通り決定した。

H26～H28 の3か年事業計画で、目指すものは「製造業の IT 導入における地産地消モデルの確立。県内情報関連事業の技術力向上や受注機会の拡大」である。

昨年度実施のヒアリングを本事業で拡大展開するにあたって、協会は IT 専門家の立場としてシンクタンクのヒアリングに同行し、意見を交換する。次段階では、システム仕様の検討・開発を進める。

### 【県「ITを活用した産業競争力強化支援事業」】

#### (i) 現状・課題

**【現状・課題】**  
1. 製造業のシステム管理は難しく、確立されたシステムが県内にはない。  
2. (一社)長崎県情報産業協会が長崎工業会との連携を進めているが、製造業側には仕様書づくりができるソフトウェア技術者が、情報関連企業側には、製造業の業務内容が把握できる人材が不足しており、具体的なシステム仕様の構築に苦慮している

#### (ii) 支援内容

**【支援内容】**  
シンクタンクに事業可能性調査を委託  
1. 県内製造業のIT化において、安価で使用しやすいシステム仕様の項目を把握（情報関連企業も同行）  
2. 事業展開ができ、共同利用できるシステム仕様の検討に対して、専門家を加えたアドバイスを実施  
**【実施期間】**  
平成26～28年度

#### (iii) 目標・成果

**【目標・成果】**  
1. 県内情報関連企業の技術力向上及び受注機会の拡大  
2. 県内中小製造業の業務効率化等による競争力強化  
3. 県内情報関連企業とそれ以外の業種との連携促進

#### (iv) 実施スキーム

・システムに必要な項目を把握・整理⇒②システム仕様の検討⇒③システムの開発

#### (v) 活動内容

- ・シンクタンク：「事業可能性調査」県内中小製造業のIT化に必要な項目を把握・整理  
例：業務管理と財務システムを連携した場合に必要な項目、優先する経営指標などを整理
- ・専門家：「専門家を加えたアドバイ事業展開ができ、製造業が（レンタルサーバーを活用するなど）安価かつ共同利用できるシステムの仕様の検討を助言
- ・情報関連企業 ↔ 中小製造業（長崎工業会）：具体的案件の協議・検討

### ②「技術マップと得意分野・製品」冊子の作成

- ・連携事業先の工業会からの要請により、NISA 会員企業の技術分野・製品・システム等を調査し、データベース化して、HP への掲載し、検索を容易にして要望に応える。これは、地産地消を推進するツールとして、地場の他産業にも有効となる。

### ③協会主催による講演会・セミナー開催

講演活動を通して、地場企業への IT 取組を啓蒙し、地場企業との連携事業に結び付けてきた。

(i) 日時：平成 26 年 6 月 7 日 (金) 「IT 融合化講演会」 参加：66 名/57 名 (内協会会員)

演題「データ活用でイノベーションを起こすには」

概要「意思決定のツールとしても注目を集めているデータ活用によるイノベーション、イノベーション軸のシフトに対応した人材登用法、データから価値を創出する考え方について。」

講師 東京大学 先端科学技術研究センター 特任教授 稲田 修一氏

(ii) 日時：平成 26 年 8 月 30 日 (土)

テーマ：「AR コンテンツ作成勉強会」

講師：アイドットデザイン 越水 大輔氏 参加：10 名/9 名 (内協会会員)

概要：スマートフォン等のカメラで撮影した映像に CG を重ねて表示する AR 技術は、販売促進やゲームなど多くの場面で使われ始めている。PC を操作しながら AR コンテンツの作成を体験・習得。

(iii) 日時：平成 27 年 1 月 23 日 (金) 「IT 融合化講演会」 参加：86 名/71 名 (内協会会員)

演題「セキュリティ脅威と情報サービス産業の信頼性確保」

概要「重要化する情報システムの信頼性確保について、その担い手である情報サービス産業が担うべき大切な役割である。情報システムの信頼性を確保するために、これまで取り組んだ事例をご紹介しますとともに、これからの情報サービス産業に望まれると思われる取り組みを考察する。」

講師 なんとか株 代表取締役社長 前田 勝之氏

### (3) 成果と課題

県内中小製造業の経営者にヒアリングした結果、特に生産管理に共通する課題である「原価管理・見積管理」の改善が急務であることが確認できた。さらに多くの企業経営者へのヒアリングにより、ICT 化診断を行って、生産管理の共通課題に対する改善・解決へのシステムのひな形の形成が期待できる。この改善・解決が IT ビジネスの発掘へと期待ができる。

この活動を通し、本事業へ協会会員企業が参加し、技術支援や次ステップへのアドバイス等、具体化実現に向け取り組んできた。来年度も、県事業と一体化し参加会員企業による地域連携活動の推進加速化を行う予定である。

## 10.4 自らの地域は何を目指していくのか

経営環境の大きな変化は、地場企業、ICT 業界それぞれに経営戦略の見直しを迫っている。長崎の ICT 業界がユーザー地場企業の ICT 戦略の担い手となるため、行政・ユーザー地場企業・ICT 地場企業と団体が連携した連絡会議を設置し、下記の課題解決を図る。また、県

事業である「ITを活用した産業競争力強化支援事業」に積極的に参加し、地場製造業のICT化推進を図る。

- (1) 連絡会は、広範な組織・団体・行政を地場企業のICT利活用の推進する「場」とし、地場企業との連携を図る。
- (2) 中小企業の生産等管理システムは、企業毎に多種多様であるが、このICT化が経営基盤の強化になり、安価で共同活用できるシステムの構築を目指す。
- (3) 特に、クラウドサービスはICT利活用のイノベーションを起こす可能性があり、その活用の研究を地域が連携して取り組む。
- (4) その結果、長崎県内の中小企業の経営改善、業務の効率化を目指した情報化を推進する体制の実現により、地産地消型のビジネスを生み出す（育成する）。

## 第 11 章 熊本県情報サービス産業の取組

### 11.1 協会・団体の概要

#### (1) 設立趣意

昭和 57 年、熊本県では当時各地域で積極的に推進が図られていたテクノポリス構想の支援団体として、地域社会の情報化に係る諸問題への対応のため、産学官が一体となったコミュニティとして、全国に先駆け熊本県情報産業振興協議会（協議会）が設立された。しかし、情報技術の変遷と共に情報産業振興のあり方も変化し、新たな活力ある団体がもともとめられ、平成 11 年に協議会を発展的に改組し、現在の熊本県情報サービス産業（くまもと情産協）が発足した。一方、高度情報化社会を向かえ県民生活の向上及び県民福祉の充実を達成する目的から、熊本県高度情報化推進懇話会が発足し、行政や地域社会における情報活用のあり方が検討されている。しかし、熊本の情報サービス産業の多くは資本や技術の蓄積も少なく、業界における明快な指針もないため、地域情報化に向けてどう貢献できるのか試行錯誤を繰り返しているのが現状である。

そこで、今日のくまもと情産協は、業界各社の抱える共通の課題を解決するため、行政機関や関連諸団体等と連携し、高度情報化社会を実現するためのリーダーとして地域社会の発展に貢献することを役割としている。

- |  |
|--|
| <p>■沿革</p> <p>平成 11 年 3 月 前身となる熊本県情報産業振興協議会の解散<br/>平成 11 年 5 月 熊本県情報サービス産業協会を設立<br/>平成 22 年 5 月 会長に足立圃功氏が就任（現会長）<br/>平成 23 年 12 月 任意団体から一般社団法人熊本県情報サービス産業協会に移行</p> <p>■目的</p> <p>(1) 情報サービス産業の経営基盤の確立及び整備事業<br/>(2) 情報関連技術に関する研究開発利用の促進事業<br/>(3) 情報処理技術者の人材育成事業<br/>(4) 情報サービス産業についての国内及び国際交流事業<br/>(5) 産業及び産挙行政の連携促進に関する事業</p> |
|--|

#### (2) 組織

くまもと情産協は、理事会のもと、企画運営委員会、施策提言委員会、組み込みソフトウェア部会、IT ビジネス交流部会、クラウドビジネス研究部会が設置されている。

##### ①企画運営委員会

会員企業向けの人材育成等の基盤強化活動を行う。

## ②施策提言委員会

熊本県策定の「産業振興ビジョン・アクションプラン」、及び熊本市策定の「産業成長戦略」の実現化に向けて、当協会施策との連携を深めるため県・市関係部署との意見交換及び施策の提言を行う。

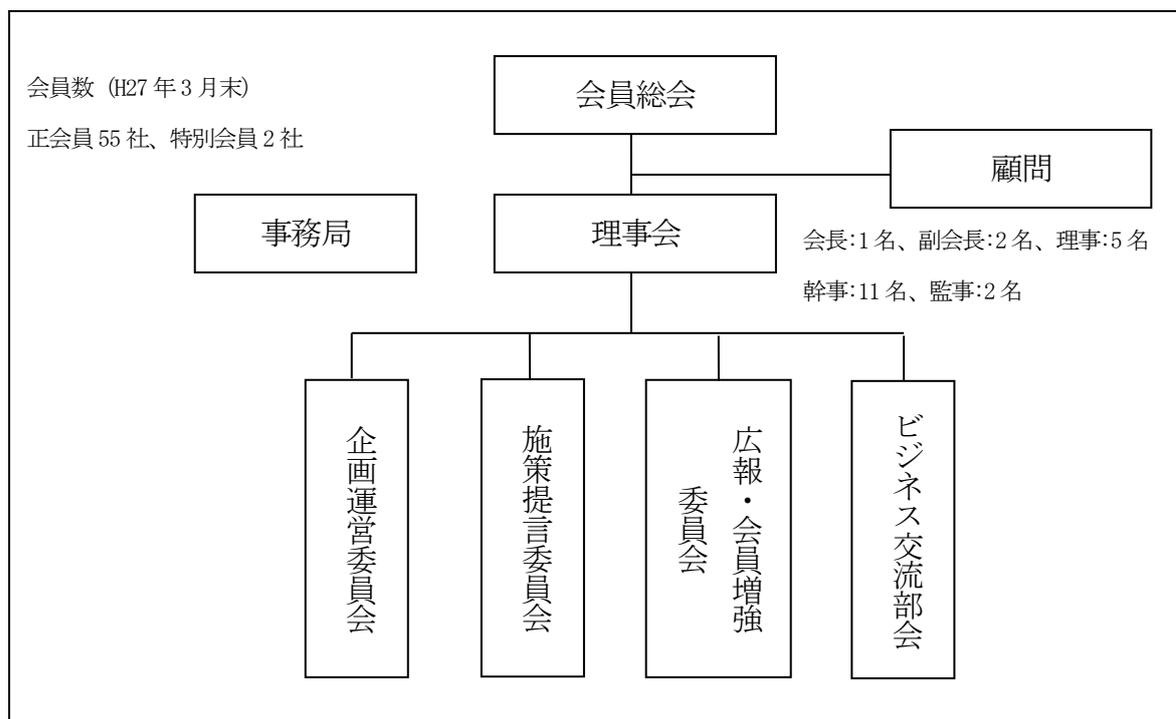
## ③広報・会員増強委員会

当協会の会員増強を目的とし、新規会員獲得に向けた周知活動を行う。また、既存会員との連携により、IT 業界を中心に、すべての産業に対し当協会の存在が魅力的に映る活動を行う。

## ④ビジネス交流部会

施策提言の具現化、及び地域産業の活性化、地産地消型ビジネスの創出に向けて、熊本県、熊本市、大学、他団体等との連携を推進しながら、ビジネスモデルの研究（マーケティンググループ）とクラウド技術の研究（技術グループ）の二つを柱として、社会システムの検討・研究活動、セミナーの開催、クラウド活用の相談対応などの啓発活動、協会としてのクラウドに関する産学官連携活動を行う。

一般社団法人熊本県情報サービス産業協会の概要



## 11.2 熊本のIT市場における課題

熊本県の国内総生産（GDP）は全国シェア 1.1%であるにもかかわらず、本県におけるソフトウェア業の年間売上は全国シェア 0.3%であり、GDP に比しソフトウェア産業の生産力

は劣後している。地域活性化の一翼を担う情報サービス産業として、地域のユーザーとタイアップして情報システムの開発・運用を行う地産地消型ビジネスの拡大が不可欠である。

また、併せて地域に留まることなく交通・情報網の発展に伴い地域企業の強み（各企業のコアコンピタンス）を生かした地域外・グローバルなビジネス展開が必要である。身近なところでは、地域特性を生かしたニアショアビジネスの拡大等もある。

しかし個々の IT 企業体力はまだ弱く、基盤体質の強化とバランスを取りながら、地域産業の活性化とともに情報サービス産業の活性化の推進が重要である。

### 11.3 地域連携推進事業

#### (1) 施策提言の実施

##### ①熊本県、熊本市への提言

平成 26 年 10 月 15 日に熊本県知事、平成 26 年 10 月 28 日に熊本市長に対し、「施策提言書」を提出した。

◇施策提言熊日新聞掲載記事(H27. 10. 16)



## ■「施策提言書」の骨子

1. 「熊本市産業成長戦略」の推進
  - ・産業支援サービス業の振興に向けた、オープンイノベーション推進のためのプラン及びその体制づくり
  - ・オープンイノベーションの具体的な先導的事例への支援
2. 地域の IT 利活用・IT 経営の促進への支援
  - ・「地方創生」による地方重視の流れを大きなチャンスとして、高い技術力と問題解決力を具備するための IT 利活用及び IT 経営に向けた実践的プロジェクト案件への支援
  - ・顧客から選ばれる企業・集団となるため、個別企業のみならず企業間連携の独自ビジネス、とりわけ大手が手がけにくいニッチビジネスの具現化の支援
3. 地域産業振興への取り組み
  - ・本市の基幹産業である農業とその関連分野における IT 利活用の促進  
農商工連携や第 6 次産業化促進により、お互いの特長(素材、技術、ノウハウ、販路等)を活かした IT 融合による新商品の研究開発や販売への支援
  - ・観光関連分野における IT 利活用の促進  
観光客の利便性向上を図るため、モバイル・デバイスやウェアラブルコンピュータなどを組み入れたネットワーク環境の整備促進と、外国人観光客向けの多言語対応によるネット検索・紹介サイト等関連アプリ開発・提供への支援
4. 多様な IT 人材の確保及びその育成
  - ・IT・データ利活用や IT 経営の課題に適切に対応できる多様な IT・データ技術者の確保・育成のため、本市自治体関連事業への地場 IT 企業人材の登用による実践的 OJT の促進
  - ・高度で多様な IT プロフェッショナル人材の確保・育成のため、最新の技術(IT、3D プリンター等)や市場の動向(オープンデータ、ビッグデータ等)を踏まえて、新たなビジネス対応を図るための産学官連携によるワークショップの定期開催

## ■施策提言に関する活動

No	日 程	活 動	内 容
1	8 月 6 日(水)	第 1 回施策提言委員会	場所：ホテル熊本テルサ
2	9 月 3 日(水)	第 2 回施策提言委員会	場所：市民会館崇城大学ホール
3	9 月 24 日(水)	第 3 回施策提言委員会	場所：ホテル熊本テルサ
4	10 月 15 日(水)	施策提言(熊本県)	場所：ホテル熊本テルサ
5	10 月 28 日(火)	施策提言(熊本市)	場所：熊本市役所

## (2) 産学連携(崇城大学との逆インターンシップ)

### ①逆インターンシップ

通常のインターンシップは企業が大学(学生)を受入れる形式で行うが、本企画は大学が企業の社員を学生として受入れるシステムである。

### ②目的「若手技術者による新規事業創出のための勉強会」

- ・企業の若手技術者数名(数社合わせて 5~6 名)でプロジェクト・ベースド・ラーニング

(PBL)を行う

- ・各社の新規事業として取り組む価値があると考えられるテーマを設定し、企画からプロトタイプ開発までを行う
- ・参加人数が多い場合は2つ以上のグループで同じテーマに取り組み相互評価を行う

### (3) 地産地消型ビジネスの創出事業 ビジネスマッチングの模索と提案

#### ①施策提言に関する活動(前記の熊本県及び熊本市に対する施策提言)

No	日 程	活 動	内 容
1	8月6日(水)	第1回施策提言委員会	場所：ホテル熊本テルサ
2	9月3日(水)	第2回施策提言委員会	場所：市民会館崇城大学ホール
3	9月24日(水)	第3回施策提言委員会	場所：ホテル熊本テルサ
4	10月15日(水)	施策提言(熊本県)	場所：ホテル熊本テルサ
5	10月28日(火)	施策提言(熊本市)	場所：熊本市役所

#### ②「2015 くまもと産業ビジネスフェア」への出展

2月12～13日に開催された「2015 くまもと産業ビジネスフェア」は今回で8回目となり、「地域を元気にするための“ものづくり”産業の支援」をコンセプトに、ものづくり産業に携わる多くの皆様方にとって新しい技術、新しい産業の創造の場として、また出展者同士の相乗効果によるイノベーション創出、並びにビジネスチャンスの拡大を目的に「グランメッセ熊本」にて開催した。

#### ③地産地消型ビジネスの創出事業 (ビジネス交流部会)

No	日 程	事 業 名	内 容
1	6月28日(土)	第25回定例会 (参加 29名)	主催：情産協・福岡アジュールの会 マイクロソフト Azure 勉強会 場所：熊本ソフトウェア(株)
2	7月9日(水)	第26回定例会 (参加 20名 志士の会を含む)	志士の会定例会に参加、顔合わせ、意見交換など 場所：北の漁場
3	8月25日(月)	第27回定例会 (参加 73名 うち情産協37名)	共催参加 主催：セミコンフォレスト推進会議 社会・システムセミナー 「我が社の宝を掘り当てろ！～眠るお宝情報の有効活用法 製造業における(ビッグ)データ活用法～」 ①演題：ICTを生かした地域経済の活性化 講師：熊本市副市長 牧 慎太郎氏 ②演題：業績を上げ続けるための原理原則とデータ活用術 講師：(株)船井総合研究所 IT企業 コンサルティングチーム チームリーダー 斉藤 芳宜氏 場 所：パレア
4	1月14日(火)	第28回定例会 (参加 20名志士の会を含む)	第二回目の志士の会との交流会(意見交換会)

#### ④情報サービス産業の基盤強化事業 (職種・職能別教育の実施)

No	日 程	事 業 名	内 容
1	11月20日(木)	会員向けセミナー (参加6社 9名)	IT技術者に必要なパートナーシップ交渉術 導入編 講師：ラーニングシステムズ(株) パフォーマンス・コンサルタント 菊池 政司氏 場所：熊本ソフトウェア(株)
2	12月12日(金)	会員向けセミナー (参加8社 13名)	HTML5/CSS3 入門 講師：(有)ディクレ 代表取締役 古原 伸介氏 場所：熊本ソフトウェア(株)
3	1月16日(金)	会員向けセミナー (参加8社 14名)	Windows Server 2012 新機能 講師：(株)アール・テー・ワイ 菊池 涼氏 場所：熊本ソフトウェア(株)
4	2月6日(金)	会員向けセミナー (参加6社 13名)	実践的開発手法研修 講師：(株)アール・テー・ワイ 竹田 寛郁氏 場所：熊本ソフトウェア(株)
5	2月20日(金)	会員向けセミナー (参加5社 7名)	Hadoop 入門講座 講師：(株)アール・テー・ワイ 田中 俊雄氏 場所：熊本ソフトウェア(株)
6	2月27日(金)	情報サロン (参加16名)	テーマ：仕事の取り組み方について 場所：8-Hachi- 担当：村上 (マインドソフトウェア(株))
7	3月2日(月)	会員向けセミナー (参加8社 10名)	ITエンジニアのための人を組織で活かす ビジネスコミュニケーション 講師：(株)オフィス新 代表取締役 山口 新吾氏 場所：熊本ソフトウェア(株)

#### 11.4 自らの地域は何を目指していくのか

将来の道州制を見据えた熊本県のポテンシャルアップと IT 分野の産業横断的役割を果たすソフト企業群としての持続的に変革・成長を目指す必要がある。

そのためには、産学官の連携が重要であり、この連携を自らも推進する必要がある。まず、産官連携では、熊本県と政令指定都市熊本市（平成 24 年 4 月移行）に対し産業振興に関する提言を毎年行い、行政との連携を深耕する。産学連携では地元大学と包括連携協業に基づいたインターンシップ、逆インターンシップでの人材育成や医療・福祉、農業、製造等のトータルジェネレーションによるビジネスモデルの研究・創出を図る。

また、地元企業間の連携も重要であり、これを促進する為のビジネスマッチングの場（ミーティングスペース等）を設け、また、産学間の合同での情報交換・懇親会を開催し働きかける。

色々と課題山積ではあるが、熊本情産協の平成 27 年度事業計画として取組む方針である。



— 禁 無 断 転 載 —

地域創生を目指した自立自走の取組  
—平成26年度 地域連携推進事業活動報告書—

平成27年9月発行

発行所：一般社団法人 情報サービス産業協会  
〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1 日東紡ビル9F

TEL 03-6214-1121

FAX 03-6214-1123

©Copyright, 2015; JISA All Rights Reserved